

平成 27 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 170 号

平成28年8月10日

茨城県知事 橋 本 昌 殿

茨城県監査委員 藤 島 正 孝

同 福 地 源 一 郎

同 岡 野 栄 治

同 齋 藤 良 彦

平成27年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成28年6月30日付け財第92号で審査に付された平成27年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	8
(4) 病院事業会計	12
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	17
(6) 流域下水道事業会計	19
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	23
2 決算諸表について	23
(1) 決算報告書	23
(2) 損益計算書	25
(3) 貸借対照表	25
3 経営状況について	26
(1) 経営成績	26
(2) 財政状態	26
(3) キャッシュ・フローの状況	27
(4) 建設改良費	27
付属資料	
1 比較損益計算書	28
2 比較貸借対照表	29
3 比較キャッシュ・フロー計算書	30
4 経営分析表	31

II 工業用水道事業会計

1 事業の概況	33
2 決算諸表について	33
(1) 決算報告書	33
(2) 損益計算書	35
(3) 貸借対照表	35
3 経営状況について	36
(1) 経営成績	36
(2) 財政状態	36
(3) キャッシュ・フローの状況	37
(4) 建設改良費	37

附属資料

1 比較損益計算書	38
2 比較貸借対照表	39
3 比較キャッシュ・フロー計算書	40
4 経営分析表	41

III 地域振興事業会計

1 事業の概況	43
2 決算諸表について	43
(1) 決算報告書	43
(2) 損益計算書	45
(3) 貸借対照表	45
3 経営状況について	45
(1) 経営成績	45
ア 格納庫事業	45
イ 土地造成事業	46
(2) 財政状態	46
(3) キャッシュ・フローの状況	47

附属資料

1 比較損益計算書	48
2 比較貸借対照表	50
3 比較キャッシュ・フロー計算書	52

4	経営分析表	54
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	57
2	決算諸表について	57
(1)	決算報告書	57
(2)	損益計算書	59
(3)	貸借対照表	60
3	経営状況について	60
(1)	中央病院事業	60
ア	経営成績	60
イ	財政状態	61
ウ	キャッシュ・フローの状況	61
エ	建設改良費	61
(2)	こころの医療センター事業	62
ア	経営成績	62
イ	財政状態	62
ウ	キャッシュ・フローの状況	63
エ	建設改良費	63
(3)	こども病院事業	63
ア	経営成績	63
イ	財政状態	64
ウ	キャッシュ・フローの状況	64
エ	建設改良費	65
付属資料		
1	比較損益計算書	66
2	比較貸借対照表	71
3	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	経営分析表	81
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	85
2	決算諸表について	85

(1) 決算報告書	85
(2) 損益計算書	86
(3) 貸借対照表	87
3 経営状況について	87
(1) 経営成績	87
(2) 財政状態	88
(3) キャッシュ・フローの状況	88
(4) 建設改良費	88
付属資料	
1 比較損益計算書	90
2 比較貸借対照表	91
3 比較キャッシュ・フロー計算書	92
4 経営分析表	93
VI 流域下水道事業会計	
1 事業の概況	95
2 決算諸表について	95
(1) 決算報告書	95
(2) 損益計算書	97
(3) 貸借対照表	97
3 経営状況について	98
(1) 経営成績	98
(2) 財政状態	98
(3) キャッシュ・フローの状況	99
(4) 建設改良費	99
付属資料	
1 比較損益計算書	100
2 比較貸借対照表	101
3 比較キャッシュ・フロー計算書	102
4 経営分析表	103

第4	定期監査等結果	
1	定期監査等結果	105
	(参考) 主な経営分析指標について	106

平成27年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成27年度茨城県水道事業会計決算
平成27年度茨城県工業用水道事業会計決算
平成27年度茨城県地域振興事業会計決算
平成27年度茨城県病院事業会計決算
平成27年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算
平成27年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続き

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成27年度決算は、84億1,682万6千円の純利益を計上し、前年度の純損失18億1,942万5千円と比べて102億3,625万1千円増加したものの、地域振興事業会計が1,005万4千円の純損失となった。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成27年度決算は、3億4,005万5千円の純利益を計上し、前年度の純利益828万5千円と比べて3億3,177万円増加した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業会計の平成27年度決算は、20億5,617万6千円の純利益を計上し、前年度の純利益3億7,825万円と比べて16億7,792万6千円増加した。

以上のように、平成27年度決算は、地域振興事業会計を除いて、水道事業会計等5事業会計すべてにおいて純利益を計上した。

企業局では、経営環境の変化や各種課題への適切な対応、経営の効率化、経営基盤の強化などを目的とした「企業局経営戦略」（計画期間：平成27年度～平成36年度）を策定し、事業を推進している。

病院局では、平成26年度からの4年間で第3期改革期間と位置づけ、計画的な病院運営を図るための方向性を示す「茨城県病院事業中期計画」（計画期間：平成26年度～平成29年度）を策定し、これを指針として事業を推進している。

土木部都市局下水道課では、下水道事業を取り巻く情勢の変化や今後の課題等に対応し、経営基盤の強化と効率的かつ安定的な経営を図ることを目的とした「茨城県下水道事業経営戦略」（計画期間：平成28年度～平成37年度）を新たに策定し、事業を推進している。

少子化の進展により人口減少社会に移行する中、各公営企業の経営環境においても大きな影響を受けることが予想されるため、今後も、企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に支障を来さないよう安定したサービスを提供することにより、本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

さらに、本県では、平成27年9月に関東・東北豪雨によって大きな被害をこうむった。引き続き大規模災害に対応するために、防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

収益的収支は、32億5,456万4千円の純利益となり、前年度に比べて73億7,955万7千円の増益となった。

これは、主に前年度純損失計上の要因となった、湯西川ダム参画水量削減に伴う建

設仮勘定の除却による特別損失がなくなったことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は、5億5,538万7千円で、前年度に比べて3,738万4千円、6.3%減少した。この主な要因は、企業債等利息の減によるものである。

年間給水量の比較増減

（単位 千m³）

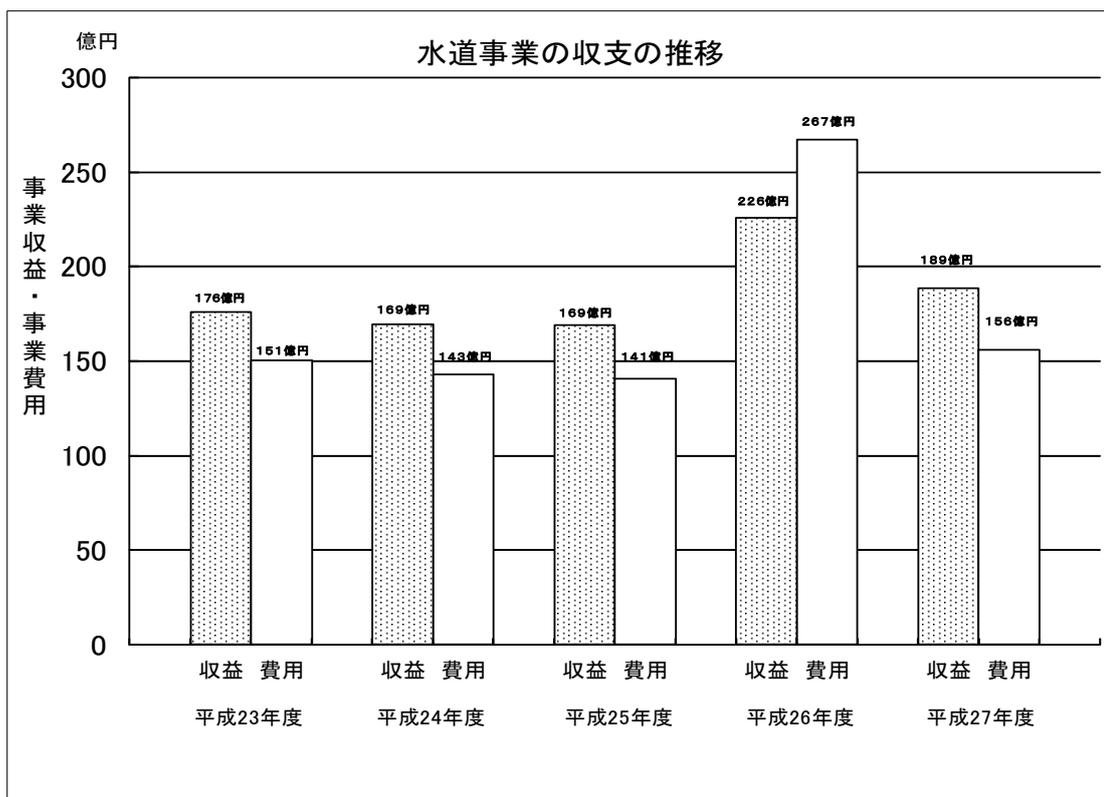
	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成26年度(ア)	76,310	18,855	22,511	13,437	131,113
平成27年度(イ)	76,486	19,511	23,502	13,094	132,593
増 減 (イ-ア)	176	656	991	△ 343	1,480

水道事業の決算額

（単位 千円）

		平成26年度 水道事業会計 (A)	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	平成27年度 水道事業会計 (B)	増減(B-A)
収益的 収支	収 益 (ア)	22,562,528	8,649,466	3,075,757	3,944,564	3,206,396	18,876,183	△ 3,686,345
	費 用 (イ)	26,687,521	6,795,690	2,809,032	3,448,294	2,568,603	15,621,619	△ 11,065,902
	純利益(ア-イ) (△純損失)	△ 4,124,993	1,853,776	266,725	496,270	637,793	3,254,564	7,379,557
前年度繰越 利益剰余金		0	0	0	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		31,516,750	0	0	0	0	0	—
当年度未処分 利益剰余金		27,391,757	1,853,776	266,725	496,270	637,793	3,254,564	—

※ 前年度繰越利益剰余金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して資本金へ組み入れたことによる。



(イ) 企業債等の状況

平成27年度末の企業債残高は508億4,338万4千円で、前年度末に比べて21億7,506万1千円、4.1%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構（以下「水資源機構」という。）に分割納付する負担金に係る平成27年度末残高は、3億839万円となり、前年度末に比べて1億5,667万5千円、33.7%減少した。

なお、企業債等利息の支出は9億1,360万5千円で、前年度に比べて1,238万3千円、1.3%減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

	平成26年度末 残高 (A)	平成27年度 借入高 (B)	平成27年度 償還高 (C)	平成27年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	53,018,445	3,147,600	5,322,661	50,843,384	△ 2,175,061
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	465,065	0	156,675	308,390	△ 156,675
合 計	53,483,510	3,147,600	5,479,336	51,151,774	△ 2,331,736

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の 支 払 額	1,162,689	1,096,922	998,902	925,988	913,605	△ 12,383

イ 意見

平成27年度は、前年度に計上していた湯西川ダム参画水量削減に伴う建設仮勘定の除却による特別損失がなくなったことなどにより32億5,456万4千円の純利益が生じ、収支状況は改善した。

今後の事業経営にあたっては、送水管路をはじめとする施設の更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、引き続き経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、今後とも水道のイメージアップを図るとともに、市町村との連携による水道普及率の向上と、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、51億7,231万6千円の純利益となり、前年度に比べて8億9,660万9千円減少した。

これは、主に需給契約解除に伴う清算金の減により特別利益が減少したものである。

なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額56億6,576万4千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は108億3,808万円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千m³)

	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合計
平成26年度(ア)	26,371	251,527	24,605	8,883	13,523	324,909
平成27年度(イ)	26,444	251,240	24,838	8,072	13,581	324,175
増減(イ-ア)	73	△ 287	233	△ 811	58	△ 734

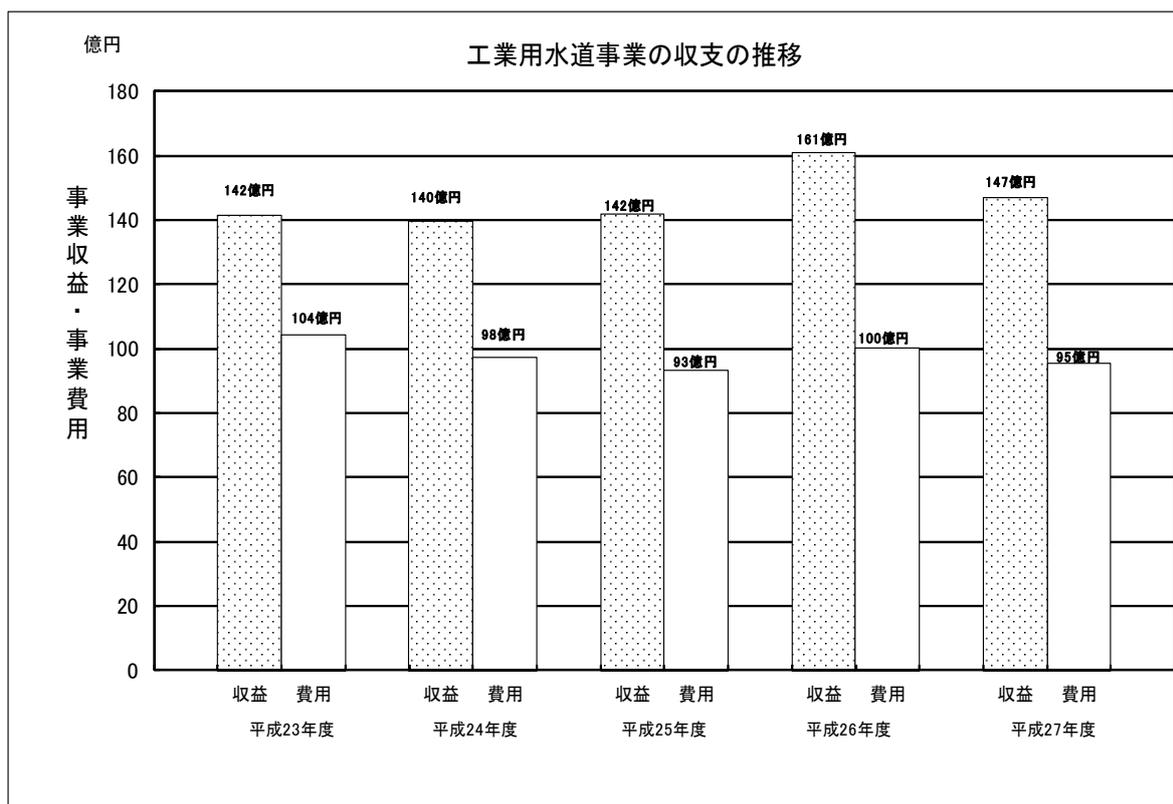
工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成26年度 工業用水道 事業会計(A)						その他未処分 利益剰余金 変動額	平成27年度 工業用水道 事業会計(B)	増減(B-A)
			那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県中央広域工水			
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	16,115,179	626,236	8,999,127	2,688,542	1,241,122	1,157,396	-	14,712,423	△ 1,402,756
	費 用 (イ)	10,046,254	479,681	5,624,109	1,850,416	981,684	604,217	-	9,540,107	△ 506,147
	純利益(ア-イ)	6,068,925	146,555	3,375,018	838,126	259,438	553,179	-	5,172,316	△ 896,609
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	0	0	-	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額		22,764,981	-	-	-	-	-	5,665,764 ※2	5,665,764	-
当年度未処分利益剰余金		28,833,906	146,555	3,375,018	838,126	259,438	553,179	5,665,764	10,838,080	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成27年度末の企業債残高は312億183万2千円で、前年度末に比べて54億5,977万2千円、14.9%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について水資源機構に分割納付する負担金に係る平成27年度末残高は、7億9,185万6千円となり、前年度末に比べて3億5,129万2千円、30.7%減少した。

なお、企業債等利息の支出は5億1,047万1千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換えなどにより、前年度に比べて1億5,996万5千円、23.9%減少した。

企業債等残高の比較増減 (単位 千円)

	平成26年度末 残高(A)	平成27年度 借入高(B)	平成27年度 償還高(C)	平成27年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企業債	36,661,604	2,750,600	8,210,371	31,201,832	△ 5,459,772
水資源機構 分割賦負担金	1,143,148	0	351,292	791,856	△ 351,292
合計	37,804,752	2,750,600	8,561,663	31,993,688	△ 5,811,064

企業債等利息の支払額の推移 (単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息 の支払額	1,789,825	1,412,070	953,343	670,436	510,471	△ 159,965

イ 意見

平成27年度は、災害等で使用できなくなった固定資産の除却額の減少や企業債金利軽減策等により、51億7,231万6千円の純利益が生じ、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

しかしながら、配水管路をはじめとする施設の更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、各事業とも「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行するとともに、併せて需給契約解除に伴い料金対象水量が減少していることから、その対策を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

本県では、東京都心からの距離の優位性や廉価な土地などの立地環境の魅力を最大限に活用して、県をあげて企業誘致を進めている。全線開通した北関東自動車道沿いには新たな工場の集積が期待されており、さらには平成28年度中には首都圏中央連絡自動車道の県内全区間の開通が予定されるなど陸・海・空の広域交通ネットワークの整備も進んでいる。工業用水道事業にあつては、企業の動向を的確に捉え、企業ニーズに即応した事業展開に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は2区画を賃貸しており、1区画が未利用となっている。

土地造成事業については、阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）土地造成事業を実施している。

このうち、阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成27年度はリース地契約していた1区画1.3haを分譲したことにより、平成27年度末現在の立地企業数は17社、面積は39.2ha（分譲28.5ha、リース10.7ha）となった。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成27年度末現在の立地企業数は3社、分譲面積は14.4haである。

つくば明野北部（田宿地区）土地造成事業は、当年度から新たに工業団地整備（総面積28.7ha）のための造成工事に着手した。

収益的収支は、格納庫事業で1,580万6千円の純利益となったものの、土地造成事業においては企業債の支払利息などにより2,586万円の純損失となったため、地域振興事業全体として1,005万4千円の純損失となり、同額が当年度未処理欠損金となった。

格納庫事業 契約状況

	平成27年度末現在 賃貸事業者数
第1格納庫（2区画） 660.66㎡	2
第2格納庫（3区画） 939.28㎡	2

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成27年度末現在分譲済面積内訳			
				分譲	リース	分譲予約	合計
64.7	48.3	39.2	9.1	28.5 (27.1)	10.7 (12.1)	0.0 (0.0)	39.2 (39.2)

※下段 () 内は平成26年度末の面積

※分譲済面積内訳は、端数処理のため一致しない場合がある。

(江戸崎工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成27年度末現在分譲済面積内訳			
				分譲	リース	分譲予約	合計
43.0	21.8 (27.6)	14.4	7.4 (13.2)	14.4 (14.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	14.4 (14.4)

※下段 () 内は平成26年度末の面積

※工場敷地面積及び分譲中面積が減となっているのは、未造成区画5.8haを除外したことによる。

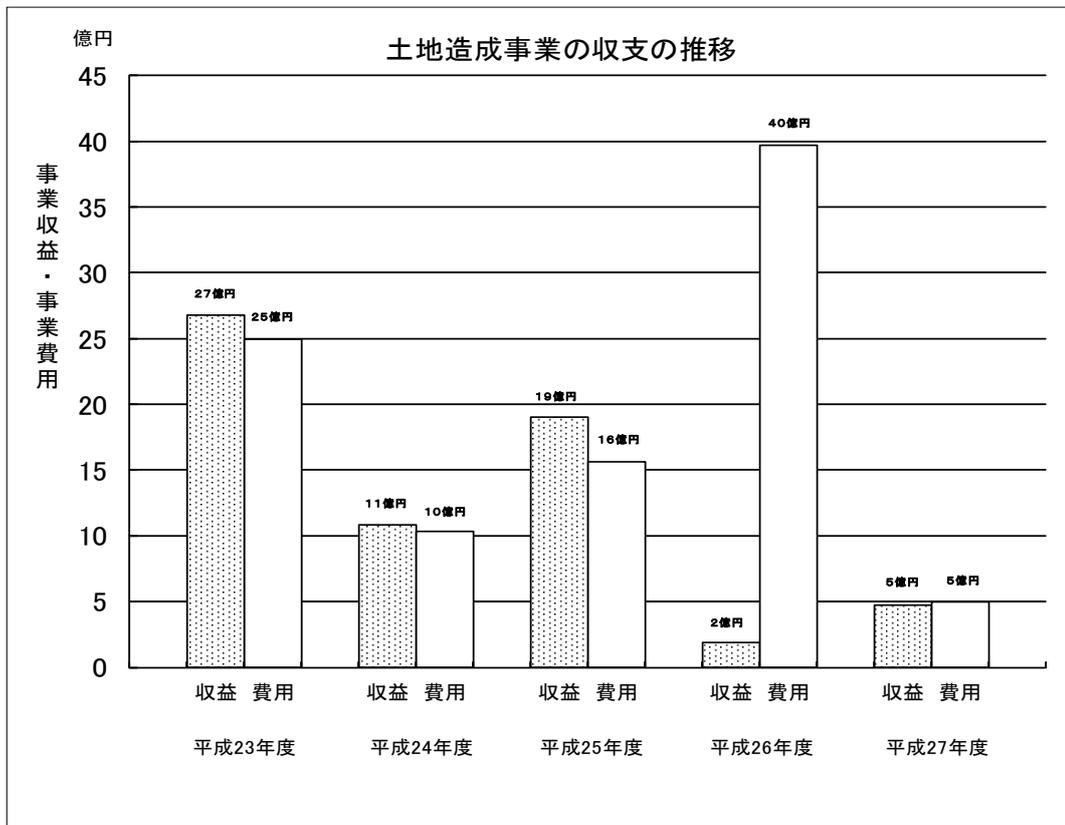
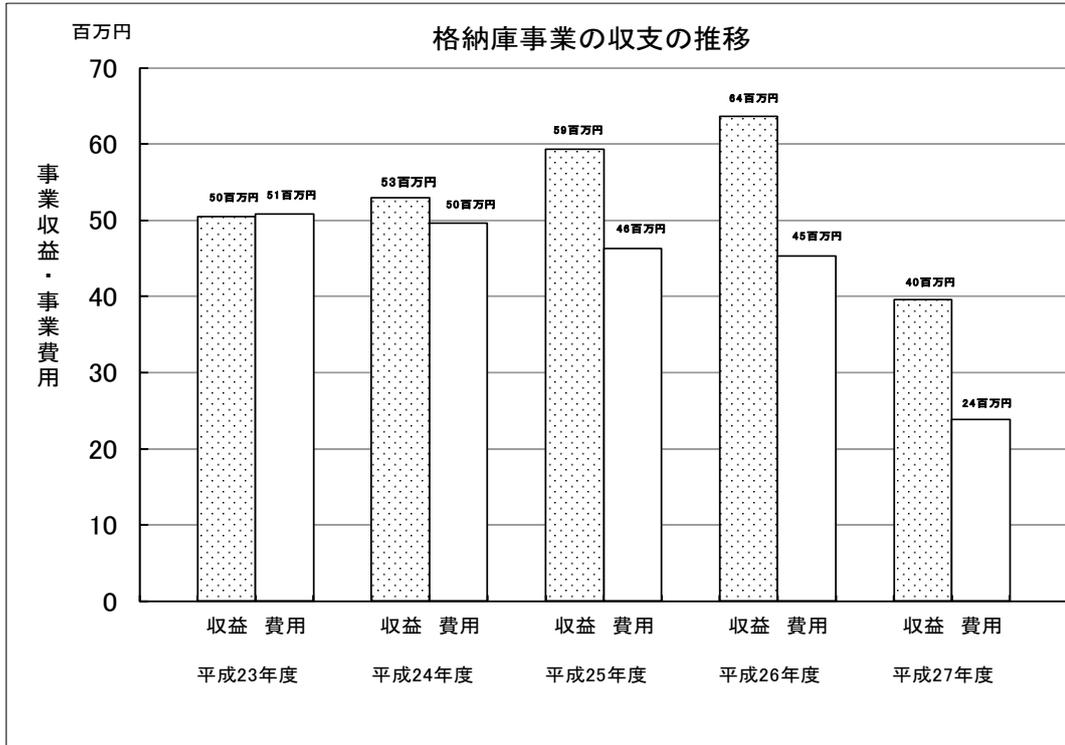
地域振興事業の決算額

(単位 千円)

		平成26年度 地域振興事業会計 (A)	平成27年度		平成27年度 地域振興事業会計 (B)	増減 (B-A)
			格納庫	土地造成		
収益的 収支	収益(ア)	254,037	39,571	473,485	513,056	259,019
	費用(イ)	4,017,394	23,765	499,345	523,110	△ 3,494,284
	純利益(アーイ) (△純損失)	△ 3,763,357	15,806	△ 25,860	△ 10,054	3,753,303
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 50,633	0 ※1	0 ※2	0	—
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)		△ 3,813,990	15,806	△ 25,860	△ 10,054	—

※1 格納庫事業の前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金6,017万9千円を処分して土地造成事業償還積立金に積み立てたことによる。

※2 土地造成事業の前年度繰越欠損金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処理欠損金38億7,416万9千円を資本剰余金の処分及び資本金の額を減じて欠損補填したことによる。



(イ) 企業債等の状況

平成27年度末の企業債残高は、74億9,670万円で、前年度末に比べて21億5,065万円、40.2%増加した。これは、つくば明野北部（田宿地区）土地造成事業として新たに24億3,000万円を借入れたためである。

なお、企業債等利息の支出は5,768万6千円で、前年度に比べて1,864万8千円、24.4%減少した。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

	平成26年度末 残高 (A)	平成27年度 借入高 (B)	平成27年度 償還高 (C)	平成27年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	5,346,050	2,430,000	279,350	7,496,700	2,150,650

企業債等利息の支払額の推移 (単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増 減 (B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	160,987	140,476	115,448	76,334	57,686	△ 18,648

イ 意 見

平成27年度は、土地造成事業で生じた損失により、地域振興事業全体で1,005万4千円の純損失となった。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、受託事業管理費が減少したことにより、1,580万6千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

格納庫に空き区画があることから、さらに稼働率の向上に努められたい。

(イ) 土地造成事業

平成26年度末の未処理欠損金38億7,416万9千円については、資本剰余金18億8,000万円及び資本金19億9,416万9千円の欠損補填により処理されている。

当年度は、阿見東部工業団地において、1区画1.3haの譲渡契約を締結することができたものの、分譲の目標面積に達しなかったことなどから、2,586万円の純損失が生じ、同額が当年度未処理欠損金となった。

阿見東部工業団地の残り9.1ha及び江戸崎工業団地の残り7.4haについては、地価の上昇が見込めず、企業債の金利負担も大きいことから、知事部局との連携を密にし、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）の適用や平成28年度中の首都圏中央連絡自動車道の県内全区間開通などの立地優位性のPR等により積極的な誘致活動を進め、早期売却に努められたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院34、こころの医療センター4、こども病院18の診療科となっている。

県立3病院の許可病床数は1,152床で前年度と同数であった。また、稼働病床数は901床で前年度と比べこころの医療センターが2床減少している。これは、救急患者を収容する保護室が不足していたため、4床1部屋の既存病室を個室の保護室2部屋に改修し、救急医療体制の強化・充実を図ったものによるものである。

平成27年度の入院患者数は延べ267,259人（1日平均730人）で、前年度に比べて2,303人増加した。また、外来患者数は延べ356,523人（1日平均1,467人）で、前年度に比べて11,131人増加した。

総収益は261億4,842万7千円で、前年度に比べて1億3,025万6千円増加した。この主な要因は、入院・外来とも患者数が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は258億837万2千円で、前年度に比べて2億151万4千円減少した。この主な要因は、退職者数減による退職給付金の減少などによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では3億4,005万5千円の純利益が生じた。

また、当年度未処理欠損金は、51億1,515万3千円で、前年度に比べて1億4,838万9千円増加した。これは、こども病院において、前年度の未処分利益剰余金4億8,844万4千円を処分して減債積立金に積み立てたことによるものである。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成26年度(ア)	142,533	391	234,480	961
	平成27年度(イ)	147,173	402	245,339	1,010
	増減(イ-ア)	4,640	11	10,859	49
こころの医 療センター (286床)	平成26年度(ア)	85,558	234	71,569	293
	平成27年度(イ)	84,303	230	69,575	286
	増減(イ-ア)	△ 1,255	△ 4	△ 1,994	△ 7
こども病院 (115床)	平成26年度(ア)	36,865	101	39,343	161
	平成27年度(イ)	35,783	98	41,609	171
	増減(イ-ア)	△ 1,082	△ 3	2,266	10
合計 (901床)	平成26年度(ア)	264,956	726	345,392	1,415
	平成27年度(イ)	267,259	730	356,523	1,467
	増減(イ-ア)	2,303	4	11,131	52

※ 中央病院の外来患者数には人間ドック数を含む。

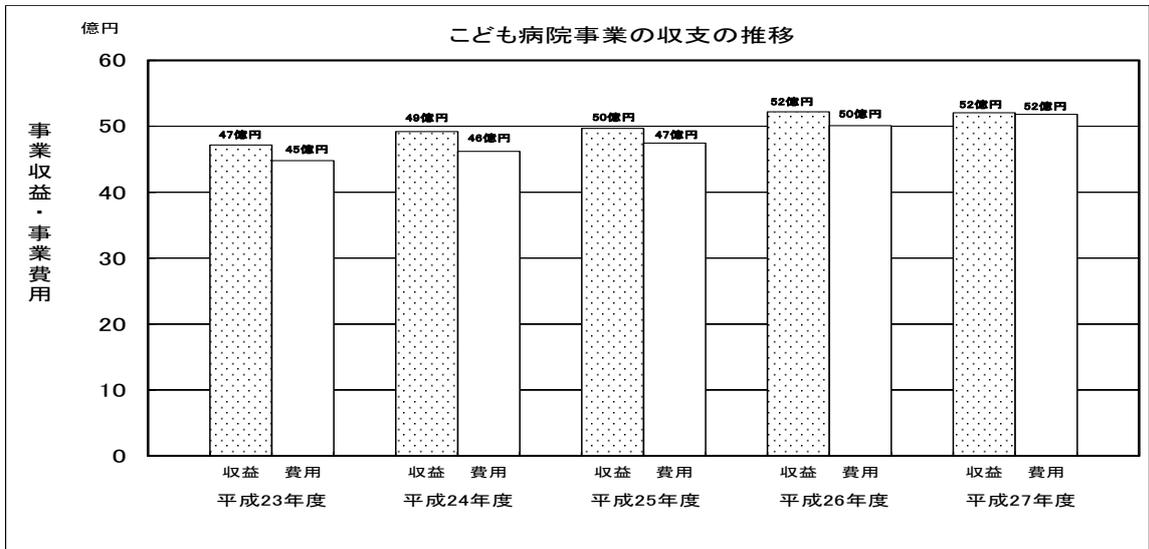
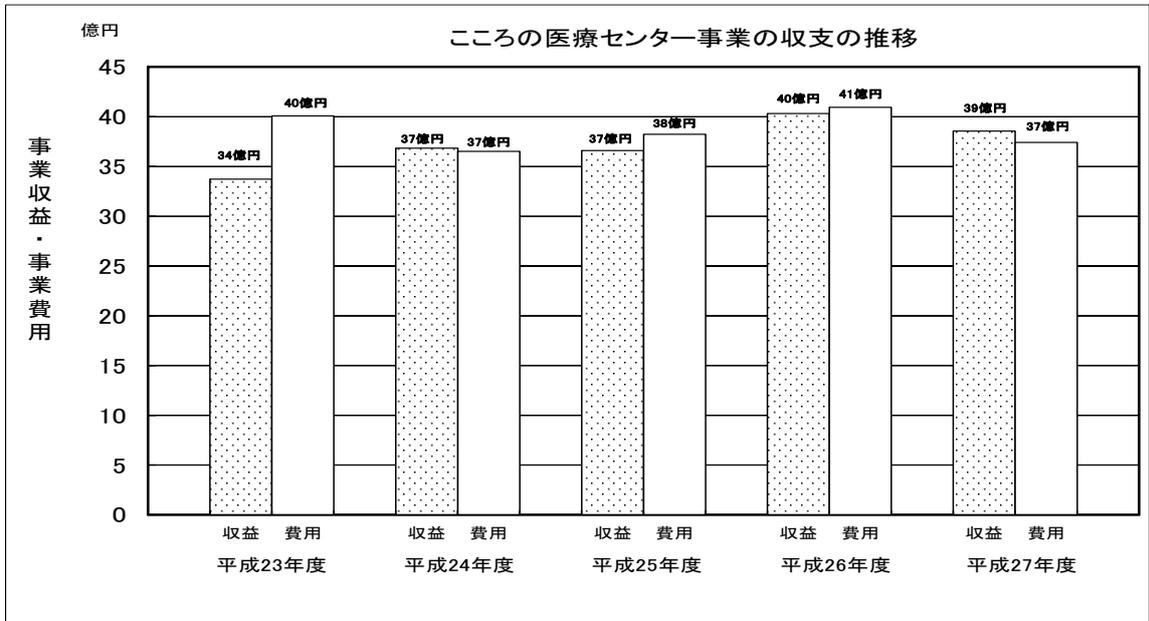
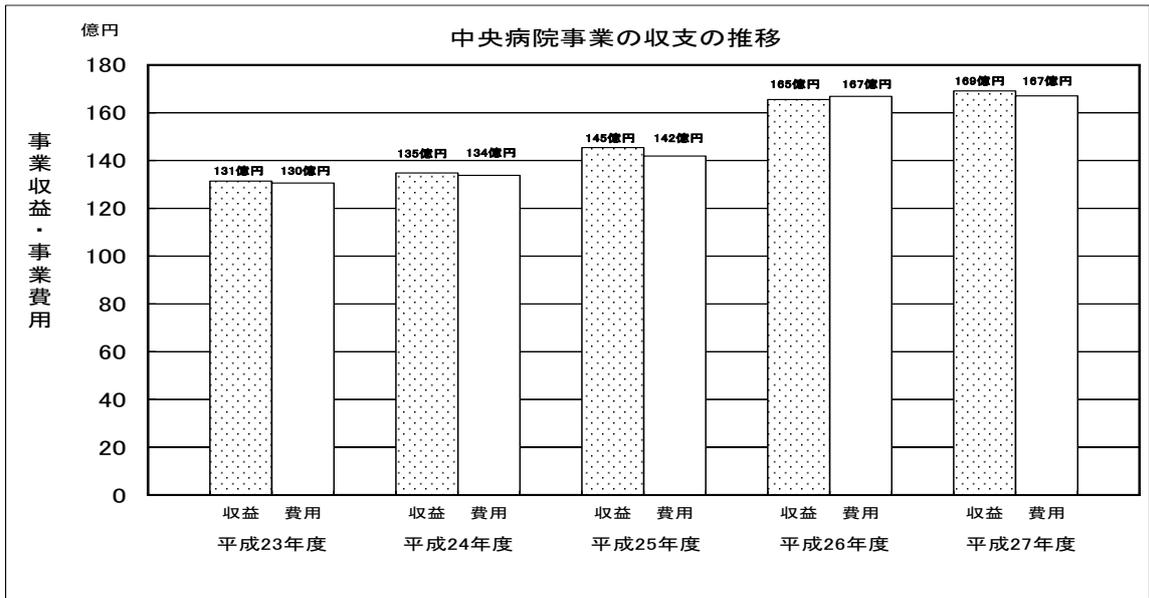
() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	平成26年度 病院事業会計 (A)	平成27年度				平成27年度 病院事業会計 (B)	増減(B-A)
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益的 収支							
収益(ア)	26,018,171	175,660	16,911,233	3,855,818	5,205,716	26,148,427	130,256
費用(イ)	26,009,886	176,328	16,709,174	3,741,689	5,181,181	25,808,372	△ 201,514
純利益(ア-イ) (△純損失)	8,285	△ 668	202,059	114,129	24,535	340,055	331,770
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 8,653,951	4,593	△ 2,853,635	△ 2,606,166	0 ※	△ 5,455,208	-
その他未処分利益剰余金 変動額	3,678,902	0	0	0	0	0	-
当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 4,966,764	3,925	△ 2,651,576	△ 2,492,037	24,535	△ 5,115,153	-

※ こども病院の前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金488,444千円を処分して減債積立金に積み立てたことによる。



(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は44億4,685万8千円で、前年度に比べて3億2,265万8千円減少した。この主な要因は、退職者の減少により退職給付金が減となったものである。

一般会計繰入金の比較増減 (単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成26年度(ア)	214,024	2,226,153	1,237,617	1,091,722	4,769,516
平成27年度(イ)	175,293	2,107,177	1,088,948	1,075,440	4,446,858
増 減 (イ-ア)	△38,731	△118,976	△148,669	△16,282	△322,658

※ 平成27年度は、交付金や基金からの負担金142,576千円を除く。

イ 意見

平成27年度は、こども病院が前年度に引き続き純利益を計上し、中央病院においては入院・外来患者の増加等により、こころの医療センターは退職者減に伴う退職給付金の減少等により純利益となった。その結果、病院事業会計全体では3億4,005万5千円の純利益を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」により、県民が求める安心・安全な質の高い医療を基本に、県立病院でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等を提供するため、診療体制の充実や、県内の医療人材の教育拠点としての機能強化を図っているところである。

今後も、救急医療や地域連携医療の中核病院として、診療機能の充実のために整備された施設・医療機器を最大限に活用した医療を提供するとともに、医師・看護師等医療従事者の確保等をはじめ、診療報酬加算のための施設基準の積極的な取得や病床利用率の向上などに取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

また、診療材料や薬品の品目・数量等の見直し、後発医薬品の採用拡大などを推進し、引き続き経費の削減に努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、様々な対策を講じているが、平成27年度の個人医業未収金の額は、前年度と比べ543万円増加し、2億1,537万9千円となったことから、引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

その他、各事業における意見は次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、2億205万9千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は、26億5,157万6千円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、高度医療機器の整備などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、地方公営企業法の全部適用を開始した平成18年度比で事業収益が66.7%増、金額にして67億6,750万6千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後は、ウラン加工施設事故影響対策特別交付金など国からの一時的な交付金を財源として導入した医療機器の更新時期が近づいていることから、計画的かつ先進医療への対応も検討のうえ、機器の整備に努められたい。

なお、当年度は2億205万9千円の純利益が生じたものの、当年度未処理欠損金は、26億5,157万6千円と多額であることから、経費の削減を図り、引き続き収益の向上に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院収益等の医業収益の増に加え、退職者数の減に伴う退職給付金の減少等により、1億1,412万9千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は、24億9,203万7千円となった。

こころの医療センターでは、平成26年8月に施設基準を取得した精神科救急病棟の通年稼働が診療報酬アップに繋がり、事業収益は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で22.8%の増、金額にして7億1,521万2千円増加となっている。また、本県の精神科医療の基幹病院として、民間医療機関等との連携による24時間365日体制の精神科救急の役割を担うとともに、児童思春期の精神疾患やアルコール・薬物依存症に対する専門医療をはじめ、増加傾向にある睡眠障害等の治療のため「茨城県睡眠医療センター」を院内に開設するなどの新たな医療提供にも積極的に取り組んでおり、病院改革の成果は着実に現れている。

今後も、筑波大学と連携した専門医療の充実、精神科医療を担う人材の教育・育成をはじめ、潜在的患者への支援を行うアウトリーチ事業を地域の関係機関と連携を密に行うなど、病院が持つ機能を最大限に活用し、本県精神医療の中心的な役割を果たすとともに、県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

なお、当年度は1億1,412万9千円の純利益が生じたものの、当年度未処理欠損金は、24億9,203万7千円と多額であることから、経費の削減を図り、引き続き収益の向上に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、2,453万5千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営しているが、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな施策を進めてきた結果、事業収益が平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で32.3%の増、金額にして12億6,986万4千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

また、県央・県北地域の小児救急病院として、地域の小児医療との連携のもと、24時間365日体制で二次三次救急の対応はもとより、初期救急患者の受入れにも対応するなど救急医療体制の充実を図っている。

さらに、開院から30年を経過していることから、院内リニューアル工事を行い、療養環境の改善や患者サービスの向上を図っている。

今後も、筑波大学と連携した医療人材の教育機能の充実・研修体制の強化による高い水準の専門医療の提供、常勤医師確保による診療科の充実など、小児医療における本県の中核病院として、地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に取り組むとともに、引き続き収益の確保に努められたい。

なお、施設・設備の老朽化に伴う修繕や高度医療機器の更新を計画的に行うなど病院機能の充実を図りながら適切な経営管理に努められたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、2億8,705万5千円の純利益となり、前年度に比べて1億914万9千円増加した。

これは、排水処理量の増加により下水道料金が増加したことや電気料金値下げに伴い動力費が減少したことなどによるものである。

なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額1億7,790万6千円がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は4億6,496万1千円となった。

排水処理量の比較増減 (単位 千m³)

	年間処理量
平成26年度(ア)	40,072
平成27年度(イ)	41,902
増 減(イ-ア)	1,830

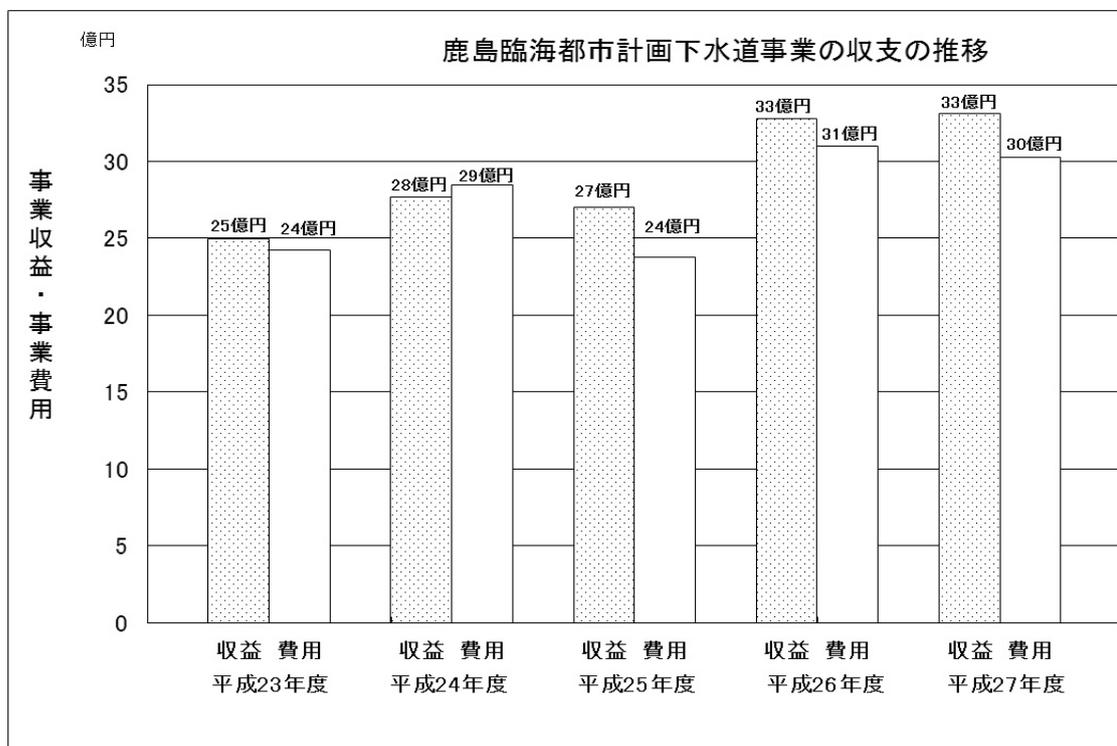
鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (B-A)
収益的 収支	収 益(ア)	3,277,327	3,310,968	33,641
	費 用(イ)	3,099,421	3,023,913	△ 75,508
	純利益(ア-イ)	177,906	287,055	109,149
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		252,793	177,906 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		430,699	464,961	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

平成27年度末の企業債残高は48億8,960万3千円で、前年度末に比べて4億254万5千円、7.6%減少した。

また、企業債利息の支出は9,634万1千円で、前年度末に比べて1,001万7千円、9.4%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成26年度末 残高(A)	平成27年度 借入高(B)	平成27年度 償還高(C)	平成27年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	5,292,148	0	402,545	4,889,603	△402,545

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	138,859	128,705	118,648	106,358	96,341	△10,017

イ 意見

平成27年度は、排水処理量が増加したことにより増収となったことに加え、費用の軽減も図られたことにより2億8,705万5千円の純利益が生じ、経営状況は良好に推移している。

本事業は、供用開始後45年が経過している。引き続き経年劣化や塩害等により老朽化が進んでいる施設の改築・更新や耐震補強を進めていく必要があることから、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的に整備を図り、健全経営の維持に努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

収益的収支は、17億6,912万1千円の純利益となり、前年度に比べて15億6,877万7千円増加した。

これは、市町村からの維持管理負担金が増加したことや流域下水道事務所の再編統合に伴う人件費の削減及び電気料金値下げに伴う動力費が減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は、19億406万1千円で、前年度に比べて7,990万5千円、4.4%増加した。これは、企業債元金償還金の増によるものである。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額2億34万4千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は19億6,946万5千円となった。

年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量(千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成26年度(ア)	126,936	41,656
平成27年度(イ)	121,860	43,441
増 減(イ-ア)	△ 5,076	1,785

※ 流域下水道事業処理水量については、平成27年度から流入水量で統一した。

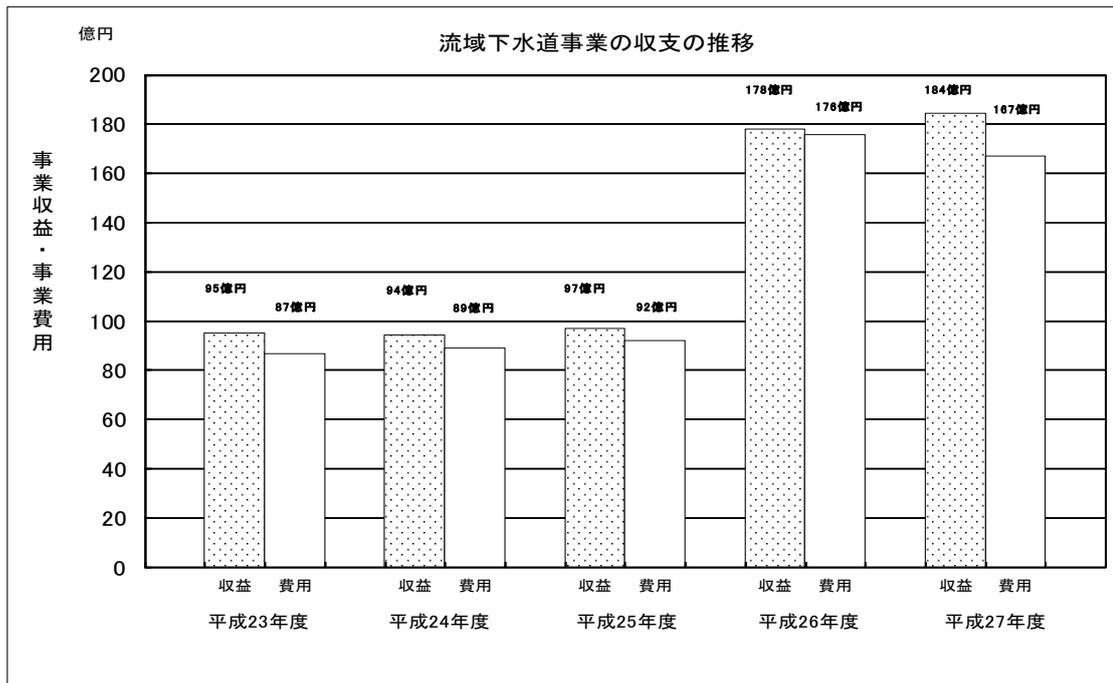
流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成26年度(A)	平成27年度(B)	増 減(B-A)
収益的 収支	収 益 (ア)	17,766,444	18,441,805	675,361
	費 用 (イ)	17,566,100	16,672,684	△ 893,416
	純 利 益 (ア-イ)	200,344	1,769,121	1,568,777
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		480,028	200,344 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		680,372	1,969,465	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

企業債の平成27年度末残高は、343億4,601万4千円となり、前年度に比べて14億8,732万1千円、4.2%減少した。

なお、企業債利息の支出は6億1,160万7千円で、前年度に比べて5,029万7千円、7.6%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成26年度末 残高(A)	平成27年度 借入高(B)	平成27年度 償還高(C)	平成27年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	35,833,335	1,217,200	2,704,521	34,346,014	△ 1,487,321

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	908,353	848,716	742,732	661,904	611,607	△ 50,297

イ 意見

平成27年度は、関東・東北豪雨の影響により、復旧工事を実施したため臨時的な経費が発生したものの、流域下水道事務所の再編統合による人件費及びその他の維持管理経費の節減に努めたことにより、17億6,912万1千円の純利益が生じ、経営状況は良好に推移している。

供用開始時期が早い施設では老朽化が進んでおり、施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的に事業を推進し、健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国的に見て低水準にあるため、引き続き流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。

併せて、施設利用率の低い一部事業においては、市町村と連携し接続率の向上を図り、これにより処理水量の増加に繋げるなどして、効率的な施設の利用に努められたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,259万3,349m³で、前年度（1億3,111万2,772m³）に比べ148万577m³、1.1%の増となった。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、現在では土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業を進め、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075m³の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、送水工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手し、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万m³の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手し、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額 201 億 5,221 万 2 千円に対し、決算額 201 億 5,082 万 2 千円（他会計補助金 5 億 5,538 万 7 千円を含む。）で、その割合は 99.9%であり、予算額に比べ決算額は、139 万円の減となっているが、これは、主に営業収益の減によるものである。

支出については、予算額173億2,680万8千円に対し、決算額163億1,739万5千円で、その割合は94.2%となっている。

なお、差引き10億941万3千円の主なものは、原水及び浄水費6億6,445万4千円及び総係費1億794万2千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	20,152,212	20,150,822	△ 1,390	99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	17,326,808	16,317,395	1,009,413	94.2

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額58億7,606万8千円に対し、決算額53億9,605万2千円（他会計補助金9億9,217万4千円を含む。）で、その割合は91.8%であり、予算額に比べ決算額は4億8,001万6千円の減となっているが、これは、主に企業債3億円及び国庫補助金1億5,642万2千円の減によるものである。

支出については、予算額179億2,975万2千円に対し、決算額146億8,218万3千円で、その割合は81.9%となっている。

なお、差引き32億4,756万9千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額26億3,194万9千円と不用額6億1,287万9千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92億8,613万1千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億5,539万5千円及び過年度分損益勘定留保資金87億3,073万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 5,876,068	千円 5,396,052	千円 △ 480,016	% 91.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 17,929,752	千円 14,682,183	千円 2,631,949	千円 615,620	% 81.9

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、158億1,807万2千円、営業費用は、145億8,563万8千円で、差引き12億3,243万4千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、26億3,770万6千円、営業外費用は、9億9,534万7千円で、差引き16億4,235万9千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた28億7,479万3千円である。
- エ 特別利益は、4億2,040万5千円である。
- オ 特別損失は、4,063万4千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益28億7,479万3千円に特別利益と特別損失との差3億7,977万1千円を加えた32億5,456万4千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、32億5,456万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,819億796万9千円で、固定資産2,647億2,175万8千円及び流動資産171億8,621万1千円である。

流動資産は、現金・預金155億5,977万7千円、未収金14億6,476万8千円、貯蔵品1億5,762万4千円及びその他流動資産404万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、1,444億3,724万円で、固定負債542億3,875万4千円、流動負債65億3,813万2千円及び繰延収益836億6,035万4千円である。

流動負債は、企業債 30 億 7,612 万 1 千円、短期リース債務 5,153 万 5 千円、未払金 31 億 7,493 万 5 千円、引当金 5,982 万 2 千円及びその他流動負債 1 億 7,571 万 9 千円である。

ウ 資本

資本合計は、1,374億7,072万9千円で、資本金1,314億2,147万6千円及び剰余金60億4,925万3千円である。

剰余金は、資本剰余金27億9,468万9千円及び利益剰余金32億5,456万4千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,259万3,349m³で、前年度（1億3,111万2,772m³）に比べ148万577m³、1.1%増加した。

1日平均送水量は37万6,495m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は、65.8%で、前年度（64.3%）に比べ1.5ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計188億7,618万3千円に対し、費用合計は156億2,161万9千円であり、差引き32億5,456万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益等36億8,634万5千円の減少に対し、費用がその他特別損失等110億6,590万2千円減少したため、前年度純損失41億2,499万3千円に比べ73億7,955万7千円の増益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は32億5,456万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.8%で前年度（84.5%）に比べ36.3ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、108.4%で前年度（113.3%）に比べ4.9ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,819億796万9千円で、前年度に比べ18億1,310万3千円、0.6%の増となった。これは、主に無形固定資産で15億8,499万2千円減少したものの、有形固定資産で30億27万円増加したためである。

負債合計は、1,444億3,724万円で、前年度に比べ17億4,100万4千円、1.2%の減となった。これは、主に未払金で7億4,290万8千円増加したものの、企業債で21億7,506万1千円減少したためである。

資本合計は、1,374億7,072万9千円で、前年度に比べ35億5,410万7千円、2.7%の増となった。これは、主に利益剰余金で241億3,719万3千円減少したものの、資本金で276億9,375万7千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、78.4%（前年度77.9%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、96.1%（前年度96.8%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、93億8,917万8千円で、主に特別損失の減等により、前年度に比べ21億2,381万3千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△68億9,454万4千円で、主に有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ7億5,678万3千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△18億4,763万5千円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減等により、前年度に比べ16億5,514万8千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、155億5,977万7千円となり、前年度に比べ6億4,699万9千円、4.3%増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として91億6,172万6千円を支出し、当年度は主に次の工事費等を執行した。

県単工事等を84億7,631万3千円で施工した。

翌年度繰越額26億3,194万9千円は、県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区分	平成26年度		平成27年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	給水収益	15,722,455,347	69.7	15,818,071,920	83.8	95,616,573	100.6
		営業外 収益	受取利息及び配当金	29,936,303	0.1	21,116,148	0.1	△ 8,820,155
	他会計補助金		592,771,182	2.6	555,387,010	3.0	△ 37,384,172	93.7
	受託工事収益		25,222,312	0.1	11,880,083	0.1	△ 13,342,229	47.1
	受託管理収益		66,244,857	0.3	62,865,085	0.3	△ 3,379,772	94.9
	長期前受金戻入		1,907,118,701	8.5	1,948,024,308	10.3	40,905,607	102.1
	雑収益		41,775,806	0.2	38,434,201	0.2	△ 3,341,605	92.0
		計	2,663,069,161	11.8	2,637,706,835	14.0	△ 25,362,326	99.0
	特別 利益	過年度損益修正益	97,537	0.0	318,615,091	1.7	318,517,554	326,660.7
		その他特別利益	4,176,905,892	18.5	101,789,505	0.5	△ 4,075,116,387	2.4
		計	4,177,003,429	18.5	420,404,596	2.2	△ 3,756,598,833	10.1
		合計	22,562,527,937	100.0	18,876,183,351	100.0	△ 3,686,344,586	83.7
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	4,805,315,888	18.0	5,212,134,887	33.4	406,818,999
配水費			313,422,712	1.2	249,579,050	1.6	△ 63,843,662	79.6
総係費			1,977,080,863	7.4	2,061,051,170	13.2	83,970,307	104.2
減価償却費			6,682,568,836	25.0	6,876,609,690	44.0	194,040,854	102.9
資産減耗費			101,045,491	0.4	186,263,007	1.2	85,217,516	184.3
計			13,879,433,790	52.0	14,585,637,804	93.4	706,204,014	105.1
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	925,987,729	3.5	913,604,941	5.8	△ 12,382,788	98.7
		受託工事費	24,136,200	0.1	11,368,500	0.1	△ 12,767,700	47.1
		受託管理費	66,270,804	0.2	61,546,197	0.4	△ 4,724,607	92.9
		雑支出	23,035,241	0.1	8,827,767	0.1	△ 14,207,474	38.3
		計	1,039,429,974	3.9	995,347,405	6.4	△ 44,082,569	95.8
特別 損失		固定資産売却損	26,228,123	0.1	0	—	△ 26,228,123	皆減
		災害による損失	0	—	40,632,924	0.2	40,632,924	皆増
		過年度損益修正損	77,071	0.0	1,238	0.0	△ 75,833	1.6
		その他特別損失	11,742,352,139	44.0	0	—	△ 11,742,352,139	皆減
		計	11,768,657,333	44.1	40,634,162	0.2	△ 11,728,023,171	0.3
		合計	26,687,521,097	100.0	15,621,619,371	100.0	△ 11,065,901,726	58.5
	純利益	△ 4,124,993,160		3,254,563,980		7,379,557,140		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	土地	9,189,180,252	3.3	9,189,540,452	3.2	360,200	100.1	
		建物	11,901,130,331	4.2	11,513,791,491	4.1	△ 387,338,840	96.7	
		構築物	93,265,729,248	33.3	91,580,403,483	32.5	△ 1,685,325,765	98.2	
		機械及び装置	25,181,543,833	9.0	25,472,505,497	9.0	290,961,664	101.2	
		車両運搬具	8,314,903	0.0	7,259,293	0.0	△ 1,055,610	87.3	
		工具器具及び備品	79,877,982	0.0	71,083,952	0.0	△ 8,794,030	89.0	
		リース資産	84,896,600	0.0	203,148,835	0.1	118,252,235	239.3	
		建設仮勘定	71,634,921,404	25.6	76,308,131,824	27.1	4,673,210,420	106.5	
		計	211,345,594,553	75.4	214,345,864,827	76.0	3,000,270,274	101.4	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	水利権	1,561,036	0.0	0	-	△ 1,561,036	皆減		
	ダム使用権	50,036,195,376	17.9	48,454,628,716	17.2	△ 1,581,566,660	96.8		
	施設利用権	62,785,578	0.0	60,921,593	0.0	△ 1,863,985	97.0		
	計	50,100,628,990	17.9	48,515,637,309	17.2	△ 1,584,991,681	96.8		
	投資	長期貸付金	1,851,907,500	0.7	1,851,907,500	0.7	0	100.0	
	その他投資	8,345,670	0.0	8,348,320	0.0	2,650	100.1		
	計	1,860,253,170	0.7	1,860,255,820	0.7	2,650	100.1		
	合計	263,306,476,713	94.0	264,721,757,956	93.9	1,415,281,243	100.5		
	流動資産	現金・預金	14,912,777,938	5.3	15,559,777,232	5.5	646,999,294	104.3	
	未収金	1,713,018,747	0.6	1,464,768,422	0.5	△ 248,250,325	85.5		
貯蔵品	158,549,923	0.1	157,623,450	0.1	△ 926,473	99.4			
その他流動資産	4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	0	100.0			
合計	16,788,388,908	6.0	17,186,211,404	6.1	397,822,496	102.4			
資産合計	280,094,865,621	100.0	281,907,969,360	100.0	1,813,103,739	100.6			
負債	固定負債	企業債	47,695,784,298	17.0	47,767,264,016	16.9	71,479,718	100.1	
		他会計借入金	3,579,673,611	1.3	3,787,797,611	1.3	208,124,000	105.8	
		引当金	退職給付引当金	958,745,428	0.4	999,034,194	0.3	40,288,766	104.2
			修繕引当金	1,401,300,429	0.5	1,374,355,429	0.5	△ 26,945,000	98.1
			計	2,360,045,857	0.9	2,373,389,623	0.8	13,343,766	100.6
		長期リース債務	71,431,848	0.0	168,713,886	0.1	97,282,038	236.2	
		その他固定負債	水資源機構年賦未払金	308,389,990	0.1	141,589,325	0.1	△ 166,800,665	45.9
			計	308,389,990	0.1	141,589,325	0.1	△ 166,800,665	45.9
		合計	54,015,325,604	19.3	54,238,754,461	19.2	223,428,857	100.4	
		流動負債	企業債	5,322,660,912	1.9	3,076,120,284	1.1	△ 2,246,540,628	57.8
	短期リース債務	20,256,480	0.0	51,535,124	0.0	31,278,644	254.4		
	未払金	2,432,027,544	0.9	3,174,935,221	1.1	742,907,677	130.5		
	引当金	賞与引当金	56,468,920	0.0	59,822,067	0.0	3,353,147	105.9	
		計	56,468,920	0.0	59,822,067	0.0	3,353,147	105.9	
	その他流動負債	165,858,409	0.1	175,718,842	0.1	9,860,433	105.9		
	合計	7,997,272,265	2.9	6,538,131,538	2.3	△ 1,459,140,727	81.8		
	繰延収益	長期前受金	139,554,841,985	49.8	136,185,852,597	48.3	△ 3,368,989,388	97.6	
	長期前受金収益化累計額	△ 55,389,196,278	△ 19.8	△ 52,525,498,639	△ 18.6	2,863,697,639	94.8		
	合計	84,165,645,707	30.0	83,660,353,958	29.7	△ 505,291,749	99.4		
	負債合計	146,178,243,576	52.2	144,437,239,957	51.2	△ 1,741,003,619	98.8		
資本	資本金	103,727,719,367	37.0	131,421,476,637	46.6	27,693,757,270	126.7		
	資本	国庫補助金	1,940,512,993	0.7	1,938,056,371	0.7	△ 2,456,622	99.9	
		他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0	
		工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0	
		受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0	
		寄付金	113,246,044	0.1	113,246,044	0.1	0	100.0	
	計	2,797,145,408	1.0	2,794,688,786	1.0	△ 2,456,622	99.9		
	剰余金	当年度末処分利益剰余金	27,391,757,270	9.8	3,254,563,980	1.2	△ 24,137,193,290	11.9	
		計	27,391,757,270	9.8	3,254,563,980	1.2	△ 24,137,193,290	11.9	
	合計	30,188,902,678	10.8	6,049,252,766	2.2	△ 24,139,649,912	20.0		
資本合計	133,916,622,045	47.8	137,470,729,403	48.8	3,554,107,358	102.7			
負債・資本合計	280,094,865,621	100.0	281,907,969,360	100.0	1,813,103,739	100.6			

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,124,993,160	3,254,563,980	7,379,557,140
減価償却費	6,682,568,836	6,876,609,690	194,040,854
資産減耗費	96,907,964	186,255,197	89,347,233
特別損失	11,658,409,792	0	△ 11,658,409,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,869,146	40,288,766	69,157,912
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 88,652,000	△ 26,945,000	61,707,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,177,951	3,159,425	△ 46,018,526
長期前受金戻入	△ 1,907,118,701	△ 1,948,024,308	△ 40,905,607
特別利益	△ 4,079,120,981	0	4,079,120,981
受取利息及び配当金	△ 29,936,303	△ 21,116,148	8,820,155
支払利息	925,987,729	913,604,941	△ 12,382,788
未収金の増減額 (△は増加)	△ 107,128,448	248,250,325	355,378,773
未払金の増減額 (△は減少)	△ 901,855,619	742,907,677	1,644,763,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,505,538	926,473	△ 4,579,065
その他負債の増減額 (△は減少)	10,532,230	11,185,444	653,214
小計	8,161,415,682	10,281,666,462	2,120,250,780
利息及び配当金の受取額	29,936,303	21,116,148	△ 8,820,155
利息の支払額	△ 925,987,729	△ 913,604,941	12,382,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,265,364,256	9,389,177,669	2,123,813,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,607,121,107	△ 8,171,675,762	435,445,345
有形固定資産の売却による収入	6,130,000	0	△ 6,130,000
無形固定資産の取得による支出	△ 342,612,196	△ 365,270,913	△ 22,658,717
その他投資の増加による支出	△ 4,030	△ 2,650	1,380
国庫補助金による収入	135,547,223	468,791,667	333,244,444
一般会計からの繰入金による収入	993,964,672	934,090,466	△ 59,874,206
工事負担金による収入	162,768,519	3,403,804	△ 159,364,715
関連事業による収入	0	236,119,835	236,119,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,651,326,919	△ 6,894,543,553	756,783,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,764,700,000	3,147,600,000	△ 1,617,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,381,091,214	△ 5,322,660,910	58,430,304
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	216,792,000	208,124,000	△ 8,668,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 138,293,533	△ 156,675,042	△ 18,381,509
リース債務の返済による支出	△ 9,594,072	△ 26,022,870	△ 16,428,798
他会計からの出資による収入	355,000,000	302,000,000	△ 53,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,486,819	△ 1,847,634,822	△ 1,655,148,003
資金増加額 (又は減少額)	△ 578,449,482	646,999,294	1,225,448,776
資金期首残高	15,491,227,420	14,912,777,938	△ 578,449,482
資金期末残高	14,912,777,938	15,559,777,232	646,999,294

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	平成27年度		比率 %	平成26年度 平均比率 %	平成26年度 全国平均 比率 %
	算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	137,470,729,403 円 + 83,660,353,958 円	78.4	77.9	70.3
	負債・資本合計	281,907,969,360 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	264,721,757,956 円	96.1	96.8	96.0
	資本合計+固定負債+繰延収益	137,470,729,403 円 + 54,238,754,461 円 + 83,660,353,958 円			
流動比率	流動資産	17,186,211,404 円	262.9	209.9	200.2
	流動負債	6,538,131,538 円			
総収益対総費用比率	総収益	18,876,183,351 円	120.8	84.5	107.6
	総費用	15,621,619,371 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	15,818,071,920 円	108.4	113.3	108.8
	営業費用	14,585,637,804 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	5,322,660,910 円	77.4	80.5	84.2
	減価償却費	6,876,609,690 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	5,322,660,910 円	33.6	34.2	31.9
	料金収入	15,818,071,920 円			
	企業債利息	913,604,941 円			
	料金収入	15,818,071,920 円	5.8	5.9	9.6
	職員給与費	797,231,424 円			
	料金収入	15,818,071,920 円	5.0	4.9	10.2
施設利用率	1日平均送水量	376,495 m ³	65.8	64.3	62.7
	1日送水能力	572,075 m ³			
有収率	有収水量	132,593,349 m ³	96.2	97.6	100.1
	送水量	137,797,400 m ³			
供給単価	給水収益	15,818,071,920 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	132,593,349 m ³			
給水原価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	15,580,985,209 円 - 72,914,697 円 - 1,948,024,308 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	132,593,349 m ³			

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,871万1,096 m^3 で、前年度（2億2,329万4,208 m^3 ）に比べ541万6,888 m^3 、2.4%の増となった。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680 m^3 の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万 m^3 の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 m^3 の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量8万5,000 m^3 の供給施設を計画し、平成23年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手し、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 m^3 のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000 m^3 の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額155億949万9千円に対し、決算額157億4,154万6千円で、そ

の割合は101.5%であり、予算額に比べ決算額は、2億3,204万7千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額108億9,355万3千円に対し、決算額103億2,929万7千円で、その割合は94.8%となっている。

なお、差引き5億6,425万6千円の主なものは、原水及び浄水費3億7,061万8千円及び総係費7,057万5千円である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 収 益	千円 15,509,499	千円 15,741,546	千円 232,047	% 101.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 費 用	千円 10,893,553	千円 10,329,297	千円 564,256	% 94.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額53億8,196万2千円に対し、決算額42億4,346万1千円で、その割合は78.8%であり、予算額に比べ決算額は、11億3,850万1千円の減となっているが、これは、主に国庫補助金5億349万3千円及び企業債4億2,710万円の減によるものである。

支出については、予算額150億3,352万4千円に対し、決算額130億4,826万3千円で、その割合は86.8%となっている。

なお、差引き19億8,526万1千円の主なものは、建設改良費13億6,273万5千円の翌年度繰越額と建設改良費5億8,655万7千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88億480万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,308万6千円、減債積立金62億9,743万3千円、過年度分損益勘定留保資金22億7,428万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 5,381,962	千円 4,243,461	千円 △1,138,501	% 78.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 15,033,524	千円 13,048,263	千円 1,362,735	千円 622,526	% 86.8

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、128億6,994万5千円、営業費用は、89億1,929万6千円で、差引き39億5,064万9千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、15億545万5千円、営業外費用は、5億7,814万7千円で、差引き9億2,730万8千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた48億7,795万7千円である。
- エ 特別利益は、3億3,702万3千円である。
- オ 特別損失は、4,266万4千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の48億7,795万7千円に特別利益と特別損失との差2億9,435万9千円を加えた51億7,231万6千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額56億6,576万4千円を加えた108億3,808万円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、1,931億6,852万2千円で、固定資産1,670億8,197万7千円及び流動資産260億8,654万5千円である。

流動資産は、現金・預金80億6,480万5千円、未収金24億100万3千円、貯蔵品1億3,843万4千円及びその他流動資産154億8,230万3千円である。

イ 負 債

負債合計は、938億9,488万円で、固定負債382億159万6千円、流動負債158億9,316万9千円及び繰延収益398億11万5千円である。

流動負債は、企業債27億6,545万2千円、他会計借入金5,456万6千円、短期リース債務180万7千円、未払金13億9,342万6千円、引当金4,409万1千円及びその他流動負債116億3,382万7千円である。

ウ 資本

資本合計は、992億7,364万2千円で、資本金824億9,801万6千円及び剰余金167億7,562万6千円である。

剰余金は、資本剰余金54億5,818万2千円及び利益剰余金113億1,744万4千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,417万5,112m³で、前年度（3億2,490万8,696m³）に比べ73万3,584m³、0.2%減少した。

1日平均配水量は、62万4,894m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は、55.2%で、前年度（54.0%）に比べ1.2ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計147億1,242万3千円に対し、費用合計は95億4,010万7千円であり、差引き51億7,231万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は資産減耗費等5億614万7千円の減少に対し、収益がその他特別利益等14億275万6千円減少したため、8億9,660万9千円の純利益の減となっている。なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額56億6,576万4千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、108億3,808万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、154.2%で前年度（160.4%）に比べ6.2ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、144.3%で前年度（141.2%）に比べ3.1ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、1,931億6,852万2千円で、前年度に比べ8億5,262万1千円、0.5%の減となった。これは、主に有形固定資産で6億9,837万2千円、現金・預金で6億7,326万1千円それぞれ増加したものの、無形固定資産で25億9,282万6千円減少したためである。

負債合計は、938億9,488万円で、前年度に比べ60億2,493万6千円、6.1%の減となった。これは、主に企業債で54億5,977万1千円減少したためである。

資本合計は992億7,364万2千円で、前年度に比べ51億7,231万6千円、5.4%の増となった。これは、主に当年度未処分利益剰余金が179億9,582万6千円減少したものの、資本金で227億6,498万1千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、72.0%（前年度69.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.2%（前年度97.2%）で

ある。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、92億4,485万8千円で、当年度純利益や資産減耗費の減等により、前年度に比べ1億529万9千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億6,144万円で、有形固形資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ6億1,552万2千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△54億1,015万6千円で、水資源機構年賦未払金の償還による支出の減等により、前年度に比べ13億335万1千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は80億6,480万5千円となり、前年度と比べ、6億7,326万1千円、9.1%増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として38億1,063万6千円を支出し、当年度は主に次の工事費等を執行した。

配水工事等を36億3,137万円で施工した。

翌年度繰越額13億6,273万5千円は、配水工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	平成26年度		平成27年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%		
収	営業 収益	給水収益	11,455,853,240	71.1	11,283,421,613	76.7	△	172,431,627	98.5
		経営経費負担金	1,588,491,770	9.9	1,563,512,390	10.6	△	24,979,380	98.4
		その他営業収益	81,600	0.0	23,010,800	0.2		22,929,200	28,199.5
		計	13,044,426,610	81.0	12,869,944,803	87.5	△	174,481,807	98.7
	営業外 収益	受取利息及び配当金	49,668,001	0.3	40,015,290	0.3	△	9,652,711	80.6
		負担金	46,372,425	0.3	50,114,170	0.3		3,741,745	108.1
		長期前受金戻入	1,688,383,309	10.5	1,410,004,214	9.6	△	278,379,095	83.5
		雑収益	24,808,483	0.1	5,321,718	0.0	△	19,486,765	21.5
		計	1,809,232,218	11.2	1,505,455,392	10.2	△	303,776,826	83.2
	特別 利益	過年度損益修正益	93,647	0.0	110,390	0.0		16,743	117.9
		その他特別利益	1,261,426,841	7.8	336,912,381	2.3	△	924,514,460	26.7
		計	1,261,520,488	7.8	337,022,771	2.3	△	924,497,717	26.7
	合計		16,115,179,316	100.0	14,712,422,966	100.0	△	1,402,756,350	91.3
費	営業 費用	原水及び浄水費	2,174,445,951	21.6	2,210,055,921	23.2		35,609,970	101.6
		配水費	44,743,769	0.5	66,167,494	0.7		21,423,725	147.9
		総係費	1,209,482,991	12.0	1,232,728,613	12.9		23,245,622	101.9
		減価償却費	5,495,258,791	54.7	5,372,072,869	56.3	△	123,185,922	97.8
		資産減耗費	312,430,584	3.1	38,270,805	0.4	△	274,159,779	12.2
		計	9,236,362,086	91.9	8,919,295,702	93.5	△	317,066,384	96.6
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	670,436,197	6.7	510,470,713	5.4	△	159,965,484	76.1
		負担金	51,527,432	0.5	54,477,010	0.6		2,949,578	105.7
		雑支出	1,050,125	0.0	13,199,604	0.1		12,149,479	1,257.0
		計	723,013,754	7.2	578,147,327	6.1	△	144,866,427	80.0
	特別 損失	過年度損益修正損	215,207	0.0	14,000	0.0	△	201,207	6.5
		その他特別損失	86,662,781	0.9	42,650,000	0.4	△	44,012,781	49.2
		計	86,877,988	0.9	42,664,000	0.4	△	44,213,988	49.1
	合計		10,046,253,828	100.0	9,540,107,029	100.0	△	506,146,799	95.0
	純利益		6,068,925,488		5,172,315,937		△	896,609,551	

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(A) × 100	
区分			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	2,747,720,992	1.4	2,734,125,945	1.4	△ 13,595,047	99.5	
		建 物	3,456,023,343	1.8	3,392,626,098	1.8	△ 63,397,245	98.1	
		構 築 物	48,996,719,035	25.3	49,854,344,033	25.8	857,624,998	101.7	
		機 械 及 び 装 置	9,075,342,381	4.7	8,772,402,941	4.5	△ 302,939,440	96.6	
		車 両 運 搬 具	1,202,554	0.0	1,895,044	0.0	692,490	157.5	
		船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0	
		工 具 器 具 及 び 備 品	11,387,405	0.0	11,025,567	0.0	△ 361,838	96.8	
		リ ー ス 資 産	0	—	7,283,354	0.0	7,283,354	皆増	
		建 設 仮 勘 定	22,716,993,700	11.7	22,930,058,074	11.9	213,064,374	100.9	
		計	87,005,403,480	44.9	87,703,775,126	45.4	698,371,646	100.8	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0	
		ダ ム 使 用 権	80,201,881,990	41.3	77,610,305,294	40.2	△ 2,591,576,696	96.7	
		施 設 利 用 権	39,561,202	0.0	38,312,164	0.0	△ 1,249,038	96.8	
		計	80,241,478,192	41.3	77,648,652,458	40.2	△ 2,592,825,734	96.7	
		基 金	1,532,545,932	0.8	1,707,421,454	0.9	174,875,522	111.4	
		そ の 他 投 資	22,121,390	0.0	22,128,030	0.0	6,640	100.1	
		計	1,554,667,322	0.8	1,729,549,484	0.9	174,882,162	111.2	
	合 計	168,801,548,994	87.0	167,081,977,068	86.5	△ 1,719,571,926	99.0		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	7,391,543,932	3.8	8,064,805,358	4.2	673,261,426	109.1	
		未 収 金	2,205,915,782	1.1	2,401,003,296	1.2	195,087,514	108.8	
		貯 蔵 品	143,801,770	0.1	138,433,886	0.1	△ 5,367,884	96.2	
		そ の 他 流 動 資 産	15,478,332,237	8.0	15,482,302,578	8.0	3,970,341	100.1	
		合 計	25,219,593,721	13.0	26,086,545,118	13.5	866,951,397	103.4	
	資 産 合 計			194,021,142,715	100.0	193,168,522,186	100.0	△ 852,620,529	99.5
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	28,451,232,447	14.7	28,436,380,704	14.7	△ 14,851,743	99.9
			他 会 計 借 入 金	8,204,012,112	4.2	8,149,446,112	4.2	△ 54,566,000	99.3
			引当金	退 職 給 付 引 当 金	549,520,991	0.3	577,007,718	0.3	27,486,727
修 繕 引 当 金				848,837,020	0.4	646,626,020	0.4	△ 202,211,000	76.1
計			1,398,358,011	0.7	1,223,633,738	0.7	△ 174,724,273	87.5	
長 期 リ ー ス 債 務			0	—	6,058,840	0.0	6,058,840	皆増	
そ の 他 定 負 債			水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	791,855,933	0.4	386,076,598	0.2	△ 405,779,335	48.7
			計	791,855,933	0.4	386,076,598	0.2	△ 405,779,335	48.7
合 計			38,845,458,503	20.0	38,201,595,992	19.8	△ 643,862,511	98.3	
流 動 負 債			企 業 債	8,210,371,152	4.2	2,765,451,743	1.5	△ 5,444,919,409	33.6
		他 会 計 借 入 金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	—	1,807,180	0.0	1,807,180	皆増	
		未 払 金	987,306,385	0.5	1,393,426,041	0.7	406,119,656	141.1	
		引当金	賞 与 引 当 金	42,125,274	0.0	44,091,099	0.0	1,965,825	104.6
			計	42,125,274	0.0	44,091,099	0.0	1,965,825	104.6
		そ の 他 流 動 負 債	11,123,689,595	5.8	11,633,827,385	6.0	510,137,790	104.5	
合 計		20,418,058,406	10.5	15,893,169,448	8.2	△ 4,524,888,958	77.8		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	71,693,082,815	37.0	72,199,422,616	37.4	506,339,801	100.7	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 31,036,783,469	△ 16.0	△ 32,399,308,267	△ 16.8	△ 1,362,524,798	104.4	
		計	40,656,299,346	21.0	39,800,114,349	20.6	△ 856,184,997	97.9	
負 債 合 計			99,919,816,255	51.5	93,894,879,789	48.6	△ 6,024,936,466	93.9	
資 本	資 本 金			59,733,035,636	30.8	82,498,016,293	42.7	22,764,980,657	138.1
	剰 余 金	国 庫 補 助 金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0	
		国 庫 委 託 金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
		工 事 負 担 金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	計	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	76,202,443	0.0	479,364,146	0.3	403,161,703	629.0	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,833,906,145	14.9	10,838,079,722	5.6	△ 17,995,826,423	37.5	
		計	28,910,108,588	14.9	11,317,443,868	5.9	△ 17,592,664,720	39.1	
		合 計	34,368,290,824	17.7	16,775,626,104	8.7	△ 17,592,664,720	48.8	
	資 本 合 計			94,101,326,460	48.5	99,273,642,397	51.4	5,172,315,937	105.4
負 債 ・ 資 本 合 計			194,021,142,715	100.0	193,168,522,186	100.0	△ 852,620,529	99.5	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	6,068,925,488	5,172,315,937	△ 896,609,551
減価償却費	5,495,258,791	5,372,072,869	△ 123,185,922
資産減耗費	312,352,824	26,086,795	△ 286,266,029
特別損失	8,685,603	42,664,000	33,978,397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,158,615	27,486,727	46,645,342
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,876,000	△ 202,211,000	△ 37,335,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,500,324	1,697,347	△ 35,802,977
長期前受金戻入	△ 1,688,383,309	△ 1,410,004,214	278,379,095
特別利益	△ 3,401,037	△ 1,950,391	1,450,646
受取利息及び配当金	△ 49,668,001	△ 40,015,290	9,652,711
支払利息	670,436,197	510,470,713	△ 159,965,484
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,824,629	△ 195,087,514	△ 162,262,885
未払金の増減額 (△は減少)	△ 661,201,735	406,119,656	1,067,321,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,299,814	5,367,884	7,667,698
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 421,012	299,906	720,918
小計	9,970,925,075	9,715,313,425	△ 255,611,650
利息及び配当金の受取額	49,668,001	40,015,290	△ 9,652,711
利息の支払額	△ 670,436,197	△ 510,470,713	159,965,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,350,156,879	9,244,858,002	△ 105,298,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,957,547,068	△ 3,545,455,900	412,091,168
その他投資の増加による支出	0	△ 6,640	△ 6,640
国庫補助金による収入	356,042,590	546,016,025	189,973,435
工事負担金による収入	44,978,390	13,553,812	△ 31,424,578
基金からの繰入による収入	385,942,000	429,161,000	43,219,000
基金積立による支出	△ 606,113,086	△ 604,036,522	2,076,564
国庫補助金返還による支出	△ 264,817	△ 3,814,229	△ 3,549,412
関連事業による収入	0	3,142,055	3,142,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,776,961,991	△ 3,161,440,399	615,521,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,286,000,000	2,750,600,000	△ 1,535,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,154,007,714	△ 8,210,371,152	943,636,562
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	458,401,235	455,970,653	△ 2,430,582
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 2,249,334,706	△ 351,292,618	1,898,042,088
リース債務の返済による支出	0	△ 497,060	△ 497,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,713,507,185	△ 5,410,156,177	1,303,351,008
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,140,312,297	673,261,426	1,813,573,723
資金期首残高	8,531,856,229	7,391,543,932	△ 1,140,312,297
資金期末残高	7,391,543,932	8,064,805,358	673,261,426

4 経営分析表

工業用水道事業会計

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平成 26 年 度 比 率 %	平成26年 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	99,273,642,397 円 + 39,800,114,349 円	72.0	69.5	66.3	
	負債・資本合計	193,168,522,186 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	167,081,977,068 円	94.2	97.2	92.0	
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	99,273,642,397 円 + 38,201,595,992 円 + 39,800,114,349 円				
流動比率	流動資産	26,086,545,118 円	164.1	123.5	265.8	
	流動負債	15,893,169,448 円				
総収益対総費用比率	総収益	14,712,422,966 円	154.2	160.4	80.6	
	総費用	9,540,107,029 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	12,869,944,803 円	144.3	141.2	111.6	
	営業費用	8,919,295,702 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	7,287,371,152 円	135.7	138.7	97.0	
	減価償却費	5,372,072,869 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	7,287,371,152 円	64.6	66.6	35.0
		料金収入	11,283,421,613 円			
	企業債利息	企業債利息	497,373,412 円	4.4	5.7	7.5
		料金収入	11,283,421,613 円			
	職員給与費	職員給与費	583,613,833 円	5.2	4.9	10.4
		料金収入	11,283,421,613 円			
施設利用率	1日平均配水量	624,894 m ³	55.2	54.0	55.8	
	1日配水能力	1,132,680 m ³				
有収率	有収水量	226,510,764 m ³	99.0	99.4	96.5	
	配水量	228,711,096 m ³				
供給単価	給水収益	11,283,421,613 円	円/m ³ 49.81 (34.81)	円/m ³ 51.64 (35.26)	円/m ³ 27.22 (19.16)	
	有収水量	226,510,764 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	9,497,443,029 円 － 0 円 － 1,410,004,214 円	円/m ³ 35.70 (24.95)	円/m ³ 37.28 (25.46)	円/m ³ 23.94 (16.85)	
	有収水量	226,510,764 m ³				

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分(324,175,112m³)である。
 4 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）土地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、本年度は1件で1.3haの譲渡契約を締結した。その結果、平成27年度末現在の立地企業数は17社、面積は39.2ha（分譲28.5ha、リース10.7ha）の契約を企業と締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は21.8haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。平成27年度末現在の立地企業数は3社、面積は14.4ha（分譲14.4ha）の契約を企業と締結している。

つくば明野北部（田宿地区）土地造成事業は、当年度から新たにつくば明野北部（田宿地区）工業団地整備（総面積28.7ha）のための造成工事に着手した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額21億2,556万6千円に対し、決算額5億1,516万1千円で、その割合は24.2%であり、予算額に比べ決算額は、16億1,040万5千円の減となっているが、これは、主に営業収益の減によるものである。

支出については、予算額20億3,497万3千円に対し、決算額5億2,521万5千円で、その割合は25.8%となっている。

なお、不用額15億975万8千円の主なものは、土地造成事業費用の土地売却原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業収益	2,125,566	515,161	△ 1,610,405	24.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	2,034,973	525,215	1,509,758	25.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額24億3,600万円に対し、決算額24億3,000万円で、その割合は99.8%となっている。

支出については、予算額42億4,867万円に対し、決算額27億2,777万2千円で、その割合は64.2%となっている。なお、差引き15億2,089万8千円の主なもの、償還金14億5,765万円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億9,777万2千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的収入	2,436,000	2,430,000	△ 6,000	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	4,248,670	2,727,772	29,922	1,490,976	64.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、4億3,948万7千円、営業費用は、3億9,193万2千円で、差引き4,755万5千円の営業利益である。
- イ 当年度における営業外収益は、7,356万9千円、営業外費用は、1億3,117万8千円で、差引き5,760万9千円の営業外損失である。
- ウ 経常損失は、営業利益から営業外損失を差し引いた1,005万4千円である。
- エ 当年度の純損失は、経常損失の額1,005万4千円である。
- オ 当年度未処理欠損金は、1,005万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、102億2,967万3千円で、固定資産2億1,688万9千円、土地造成87億4,965万9千円及び流動資産12億6,312万5千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等87億4,965万9千円である。

流動資産は、現金・預金12億5,642万8千円、未収金650万7千円及びその他流動資産19万円である。

イ 負債

負債合計は、93億4,053万6千円で、固定負債87億4,127万8千円及び流動負債5億9,925万8千円である。

流動負債は、企業債2億7,935万円、未払金2,115万9千円、引当金201万7千円及びその他流動負債2億9,673万2千円である。

ウ 資本

資本合計は、8億8,913万7千円で、資本金6億4,058万4千円及び剰余金2億4,855万3千円である。

剰余金は、資本剰余金1億9,542万5千円及び利益剰余金5,312万8千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益5億1,305万6千円（対前年度比102.0%増）に対し、事業費用は、5億2,311万円（対前年度比87.0%減）で、差引き1,005万4千円の純損失を生じ、前年度純損失37億6,335万7千円に比べ37億5,330万3千円の純損失の減となっている。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,980㎡について賃貸を行った。施設利

用率は78.0%（前年度78.0%）であるが、これは、第2格納庫の1区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,174回で、前年度（1,041回）に比べ133回、12.8%増加した。1日平均着陸回数は、3.2回（前年度2.9回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計3,957万1千円に対し、費用合計は2,376万5千円であり、差引き1,580万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は受託事業管理費等2,147万8千円の減少に対し、収益が受託事業収益等2,406万2千円減少したため、258万4千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は1,580万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、166.5%で前年度（140.6%）に比べ25.9ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、162.9%で前年度（175.9%）に比べ13.0ポイント低下した。

イ 土地造成事業

(ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積48.3ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は1.3haの譲渡契約を締結した。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積21.8ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っている。当年度、譲渡契約を締結した企業はなかった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計4億7,348万5千円に対し、費用合計4億9,934万5千円であり、差引き2,586万円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、収益は土地売却収益等2億8,308万1千円の増加に加え、費用が資産減耗費等34億7,280万6千円減少したため、37億5,588万7千円の純損失の減となっている。この結果、当年度未処理欠損金は2,586万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、94.8%で前年度（4.8%）に比べ90.0ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、108.9%で前年度（4.5%）に比べ104.4ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、102億2,967万3千円で、前年度に比べ20億9,327万8千円、25.7%の増となった。これは、主に分譲土地で3億6,817万3千円減少したものの、土地造成勘定で24億4,855万2千円増加したためである。

負債合計は、93億4,053万6千円で、前年度に比べ21億333万2千円、29.1%の増となった。

これは、主にその他流動負債で3,515万5千円減少したものの、企業債で21億5,065万円増加したためである。

資本合計は、8億8,913万7千円で、前年度に比べ1,005万4千円、1.1%の減となった。これは、利益剰余金で38億6,411万6千円増加したものの、資本金で19億9,417万円、資本剰余金で18億8,000万円それぞれ減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、8.7%（前年度11.1%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、2.3%（前年度3.1%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、△21億2,181万7千円で、主に資産減耗費の減等により、前年度に比べ20億9,611万7千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0千円で、主に一般会計からの繰入金による収入の減等により、前年度に比べ11億9,386万5千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億5,065万円で、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ33億6,065万円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、12億5,642万8千円となり、前年度に比べて2,883万3千円、2.3%増加した。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

項目		平成 26 年度		平成 27 年度		比較		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	営業 収益	格納庫事業収益	36,834,848	14.5	37,108,684	7.2	273,836	100.7
		土地売却収益	61,978,000	24.4	277,261,860	54.1	215,283,860	447.4
		その他の営業収益	115,842,938	45.6	125,116,946	24.4	9,274,008	108.0
		計	214,655,786	84.5	439,487,490	85.7	224,831,704	204.7
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,417,076	0.6	1,750,692	0.3	333,616	123.5
		受託事業収益	22,654,649	8.9	0	-	△ 22,654,649	皆減
		負担金	12,815,000	5.0	70,738,140	13.8	57,923,140	552.0
		雑収益	453,613	0.2	1,080,133	0.2	626,520	238.1
	計	37,340,338	14.7	73,568,965	14.3	36,228,627	197.0	
	特別 利益	その他特別利益	2,041,346	0.8	0	-	△ 2,041,346	皆減
合計		254,037,470	100.0	513,056,455	100.0	259,018,985	202.0	
費 用	営業 費用	格納庫管理費	6,923,243	0.2	8,624,053	1.6	1,700,810	124.6
		減価償却費	15,122,103	0.4	14,967,750	2.9	△ 154,353	99.0
		土地売却原価	49,783,176	1.2	255,935,285	48.9	206,152,109	514.1
		一般管理費	66,029,211	1.6	70,904,613	13.6	4,875,402	107.4
		資産減耗費	3,761,991,217	93.6	41,500,056	7.9	△ 3,720,491,161	1.1
		計	3,899,848,950	97.0	391,931,757	74.9	△ 3,507,917,193	10.0
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	76,334,137	1.9	57,685,624	11.1	△ 18,648,513	75.6
		受託事業管理費	21,162,994	0.6	0	-	△ 21,162,994	皆減
		土地整備原価	12,815,000	0.3	70,738,140	13.5	57,923,140	552.0
		雑支出	4,235,446	0.1	2,754,560	0.5	△ 1,480,886	65.0
	計	114,547,577	2.9	131,178,324	25.1	16,630,747	114.5	
	特別 損失	その他特別損失	2,998,459	0.1	0	-	△ 2,998,459	皆減
	合計		4,017,394,986	100.0	523,110,081	100.0	△ 3,494,284,905	13.0
純利益		△ 3,763,357,516		△ 10,053,626		3,753,303,890		

(1) 格納庫事業

項目		区分	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100
			円	%	円	%	円	%
収	営業	格納庫事業収益	36,834,848	58.0	37,108,684	93.8	273,836	100.7
		その他の営業収益	1,938,432	3.0	1,311,032	3.3	△ 627,400	67.6
		計	38,773,280	61.0	38,419,716	97.1	△ 353,564	99.1
	営業外	受取利息及び配当金	150,661	0.2	173,625	0.4	22,964	115.2
		受託事業収益	22,654,649	35.6	0	-	△ 22,654,649	皆減
		雑収益	13,645	0.0	978,133	2.5	964,488	7,168.4
計	22,818,955	35.8	1,151,758	2.9	△ 21,667,197	5.0		
特別	その他特別利益	2,041,346	3.2	0	-	△ 2,041,346	皆減	
合計	63,633,581	100.0	39,571,474	100.0	△ 24,062,107	62.2		
費	営業	格納庫管理費	6,923,243	15.3	8,624,053	36.3	1,700,810	124.6
		減価償却費	15,122,103	33.4	14,967,750	63.0	△ 154,353	99.0
		計	22,045,346	48.7	23,591,803	99.3	1,546,457	107.0
	営業外	支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	173,045	0.7	173,045	皆増
		受託事業管理費	21,162,994	46.8	0	-	△ 21,162,994	皆減
		雑支出	2,034,954	4.5	0	-	△ 2,034,954	皆減
計	23,197,948	51.3	173,045	0.7	△ 23,024,903	0.7		
合計	45,243,294	100.0	23,764,848	100.0	△ 21,478,446	52.5		
純利益		18,390,287		15,806,626		△ 2,583,661		

(2) 土地造成事業

項目		区分	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100
			円	%	円	%	円	%
収	営業	土地売却収益	61,978,000	32.6	277,261,860	58.6	215,283,860	447.4
		その他の営業収益	113,904,506	59.8	123,805,914	26.1	9,901,408	108.7
		計	175,882,506	92.4	401,067,774	84.7	225,185,268	228.0
	営業外	受取利息及び配当金	1,266,415	0.7	1,577,067	0.3	310,652	124.5
		負担金	12,815,000	6.7	70,738,140	15.0	57,923,140	552.0
		雑収益	439,968	0.2	102,000	0.0	△ 337,968	23.2
計	14,521,383	7.6	72,417,207	15.3	57,895,824	498.7		
合計	190,403,889	100.0	473,484,981	100.0	283,081,092	248.7		
費	営業	土地売却原価	49,783,176	1.2	255,935,285	51.3	206,152,109	514.1
		一般管理費	66,029,211	1.7	70,904,613	14.2	4,875,402	107.4
		資産減耗費	3,761,991,217	94.7	41,500,056	8.3	△ 3,720,491,161	1.1
	計	3,877,803,604	97.6	368,339,954	73.8	△ 3,509,463,650	9.5	
	営業外	支払利息及び企業債取扱諸費	76,334,137	1.9	57,512,579	11.5	△ 18,821,558	75.3
		土地整備原価	12,815,000	0.3	70,738,140	14.2	57,923,140	552.0
雑支出		2,200,492	0.1	2,754,560	0.5	554,068	125.2	
計	91,349,629	2.3	131,005,279	26.2	39,655,650	143.4		
特別	その他特別損失	2,998,459	0.1	0	-	△ 2,998,459	皆減	
合計	3,972,151,692	100.0	499,345,233	100.0	△ 3,472,806,459	12.6		
純利益		△ 3,781,747,803		△ 25,860,252		3,755,887,551		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	201,960,868	2.5	216,645,478	2.1	14,684,610	107.3
			機 械 及 び 装 置	69,013	0.0	67,125	0.0	△ 1,888	97.3
			工 具 器 具 及 び 備 品	416,105	0.0	176,824	0.0	△ 239,281	42.5
			建 設 仮 勘 定	29,411,191	0.3	0	-	△ 29,411,191	皆減
			計	231,857,177	2.8	216,889,427	2.1	△ 14,967,750	93.5
	合 計			231,857,177	2.8	216,889,427	2.1	△ 14,967,750	93.5
	土 地 造 成	分 譲 土 地		5,743,046,364	70.6	5,374,872,883	52.5	△ 368,173,481	93.6
		土 地 造 成 勘 定		926,234,050	11.4	3,374,785,617	33.0	2,448,551,567	364.4
		合 計		6,669,280,414	82.0	8,749,658,500	85.5	2,080,378,086	131.2
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,227,595,050	15.1	1,256,428,380	12.3	28,833,330	102.3
		未 収 金		7,471,835	0.1	6,506,580	0.1	△ 965,255	87.1
		そ の 他 流 動 資 産		190,400	0.0	190,400	0.0	0	100.0
		合 計		1,235,257,285	15.2	1,263,125,360	12.4	27,868,075	102.3
	資 産 合 計			8,136,394,876	100.0	10,229,673,287	100.0	2,093,278,411	125.7
	負 債	固 定 負 債	企 業 債		5,066,700,000	62.3	7,217,350,000	70.6	2,150,650,000
他 会 計 借 入 金			1,500,000,000	18.4	1,500,000,000	14.7	0	100.0	
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	19,405,498	0.2	20,158,558	0.2	753,060	103.9
			修 繕 引 当 金	6,533,958	0.1	3,769,069	0.0	△ 2,764,889	57.7
			計	25,939,456	0.3	23,927,627	0.2	△ 2,011,829	92.2
合 計		6,592,639,456	81.0	8,741,277,627	85.5	2,148,638,171	132.6		
流 動 負 債		企 業 債		279,350,000	3.4	279,350,000	2.7	0	100.0
		未 払 金		31,425,535	0.4	21,159,359	0.2	△ 10,266,176	67.3
		引 当 金	賞 与 引 当 金	1,901,632	0.0	2,017,095	0.0	115,463	106.1
		そ の 他 流 動 負 債		331,887,161	4.1	296,731,740	2.9	△ 35,155,421	89.4
	合 計		644,564,328	7.9	599,258,194	5.8	△ 45,306,134	93.0	
負 債 合 計			7,237,203,784	88.9	9,340,535,821	91.3	2,103,332,037	129.1	
資 本	資 本 金		2,634,753,942	32.4	640,584,039	6.3	△ 1,994,169,903	24.3	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.3	20,727,000	0.2	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	1,305,000,000	16.0	95,000,000	0.9	△ 1,210,000,000	7.3	
		受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	1.0	79,698,075	0.8	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	670,000,000	8.2	0	-	△ 670,000,000	皆減	
		計	2,075,425,075	25.5	195,425,075	1.9	△ 1,880,000,000	9.4	
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	3,001,800	0.0	0	-	△ 3,001,800	皆減	
		土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	0	-	63,181,978	0.6	63,181,978	皆増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,813,989,725	△ 46.8	△ 10,053,626	△ 0.1	3,803,936,099	0.3	
		計	△ 3,810,987,925	△ 46.8	53,128,352	0.5	3,864,116,277	-	
合 計		△ 1,735,562,850	△ 21.3	248,553,427	2.4	1,984,116,277	-		
資 本 合 計			899,191,092	11.1	889,137,466	8.7	△ 10,053,626	98.9	
負 債 ・ 資 本 合 計			8,136,394,876	100.0	10,229,673,287	100.0	2,093,278,411	125.7	

(1) 格納庫事業

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	201,960,868	54.2	216,645,478	56.3	14,684,610	107.3
			機 械 及 び 装 置	69,013	0.0	67,125	0.0	△ 1,888	97.3
			工 具 器 具 及 び 備 品	416,105	0.1	176,824	0.1	△ 239,281	42.5
			建 設 仮 勘 定	29,411,191	7.9	0	-	△ 29,411,191	皆減
			計	231,857,177	62.2	216,889,427	56.4	△ 14,967,750	93.5
	合 計	231,857,177	62.2	216,889,427	56.4	△ 14,967,750	93.5		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	133,626,501	35.8	161,058,495	41.9	27,431,994	120.5	
		未 収 金	7,469,835	2.0	6,506,580	1.7	△ 963,255	87.1	
		そ の 他 流 動 資 産	63,400	0.0	63,400	0.0	0	100.0	
		合 計	141,159,736	37.8	167,628,475	43.6	26,468,739	118.8	
資 産 合 計			373,016,913	100.0	384,517,902	100.0	11,500,989	103.1	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	6,533,958	1.8	3,769,069	1.0	△ 2,764,889	57.7	
		修 繕 引 当 金							
		そ の 他 固 定 負 債	213,637,000	57.3	213,637,000	55.6	0	100.0	
	合 計	220,170,958	59.1	217,406,069	56.6	△ 2,764,889	98.7		
	流 動 負 債	未 払 金	3,149,474	0.8	1,587,903	0.4	△ 1,561,571	50.4	
		そ の 他 流 動 負 債	5,444,800	1.5	5,465,623	1.4	20,823	100.4	
		合 計	8,594,274	2.3	7,053,526	1.8	△ 1,540,748	82.1	
	負 債 合 計			228,765,232	61.4	224,459,595	58.4	△ 4,305,637	98.1
	資 本 金			81,069,703	21.7	81,069,703	21.1	0	100.0
	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	3,001,800	0.8	0	-	△ 3,001,800	皆減
土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金			0	-	63,181,978	16.4	63,181,978	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			60,180,178	16.1	15,806,626	4.1	△ 44,373,552	26.3	
計			63,181,978	16.9	78,988,604	20.5	15,806,626	125.0	
合 計		63,181,978	16.9	78,988,604	20.5	15,806,626	125.0		
資 本 合 計			144,251,681	38.6	160,058,307	41.6	15,806,626	111.0	
負 債 ・ 資 本 合 計			373,016,913	100.0	384,517,902	100.0	11,500,989	103.1	

(2) 土地造成事業

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100
			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	投 資	213,637,000	2.7	213,637,000	2.1	0	100.0
		長 期 貸 付 金						
		分 譲 土 地	5,743,046,364	72.0	5,374,872,883	53.4	△ 368,173,481	93.6
	土 地 造 成 勘 定	土 地 造 成 勘 定	926,234,050	11.6	3,374,785,617	33.6	2,448,551,567	364.4
		合 計	6,669,280,414	83.6	8,749,658,500	87.0	2,080,378,086	131.2
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,093,968,549	13.7	1,095,369,885	10.9	1,401,336	100.1
		未 収 金	2,000	0.0	0	-	△ 2,000	皆減
		そ の 他 流 動 資 産	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
		合 計	1,094,097,549	13.7	1,095,496,885	10.9	1,399,336	100.1
	資 産 合 計			7,977,014,963	100.0	10,058,792,385	100.0	2,081,777,422
負 債	固 定 負 債	企 業 債	5,066,700,000	63.5	7,217,350,000	71.8	2,150,650,000	142.4
		他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	18.8	1,500,000,000	14.9	0	100.0
		引 当 金	19,405,498	0.2	20,158,558	0.2	753,060	103.9
		退 職 給 付 引 当 金						
	合 計	6,586,105,498	82.5	8,737,508,558	86.9	2,151,403,060	132.7	
	流 動 負 債	企 業 債	279,350,000	3.5	279,350,000	2.8	0	100.0
		未 払 金	28,276,061	0.4	19,571,456	0.2	△ 8,704,605	69.2
		引 当 金	1,901,632	0.0	2,017,095	0.0	115,463	106.1
		賞 与 引 当 金						
	そ の 他 流 動 負 債	326,442,361	4.1	291,266,117	2.9	△ 35,176,244	89.2	
合 計	635,970,054	8.0	592,204,668	5.9	△ 43,765,386	93.1		
負 債 合 計			7,222,075,552	90.5	9,329,713,226	92.8	2,107,637,674	129.2
資 本 金			2,553,684,239	32.0	559,514,336	5.6	△ 1,994,169,903	21.9
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.3	20,727,000	0.2	0	100.0
		他 会 計 補 助 金	1,305,000,000	16.4	95,000,000	0.9	△ 1,210,000,000	7.3
		受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	1.0	79,698,075	0.8	0	100.0
		そ の 他 資 本 剰 余 金	670,000,000	8.4	0	-	△ 670,000,000	皆減
	計	2,075,425,075	26.1	195,425,075	1.9	△ 1,880,000,000	9.4	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,874,169,903	△ 48.6	△ 25,860,252	△ 0.3	3,848,309,651	0.7
		計	△ 3,874,169,903	△ 48.6	△ 25,860,252	△ 0.3	3,848,309,651	0.7
合 計	△ 1,798,744,828	△ 22.5	169,564,823	1.6	1,968,309,651	-		
資 本 合 計			754,939,411	9.5	729,079,159	7.2	△ 25,860,252	96.6
負 債 ・ 資 本 合 計			7,977,014,963	100.0	10,058,792,385	100.0	2,081,777,422	126.1

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,763,357,516	△ 10,053,626	3,753,303,890
減価償却費	15,122,103	14,967,750	△ 154,353
資産減耗費	3,761,991,217	41,500,056	△ 3,720,491,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,828,685	753,060	3,581,745
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 530,000	△ 2,764,889	△ 2,234,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,335,027	△ 14,429	△ 1,349,456
受取利息及び配当金	△ 1,417,076	△ 1,750,692	△ 333,616
支払利息	76,334,137	57,685,624	△ 18,648,513
未収金の増減額 (△は増加)	△ 138,632	965,255	1,103,887
未払金の増減額 (△は減少)	16,765,748	△ 10,266,176	△ 27,031,924
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 35,155,421	△ 35,155,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 54,059,361	△ 2,121,748,250	△ 2,067,688,889
小計	49,216,962	△ 2,065,881,738	△ 2,115,098,700
利息及び配当金の受取額	1,417,076	1,750,692	333,616
利息の支払額	△ 76,334,137	△ 57,685,624	18,648,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,700,099	△ 2,121,816,670	△ 2,096,116,571
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,135,000	0	16,135,000
一般会計からの繰入金による収入	1,210,000,000	0	△ 1,210,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193,865,000	0	△ 1,193,865,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	2,430,000,000	2,430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,210,000,000	△ 279,350,000	930,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,000,000	2,150,650,000	3,360,650,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,835,099	28,833,330	70,668,429
資金期首残高	1,269,430,149	1,227,595,050	△ 41,835,099
資金期末残高	1,227,595,050	1,256,428,380	28,833,330

(1) 格納庫事業

(単位 円)

区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	18,390,287	15,806,626	△ 2,583,661
減価償却費	15,122,103	14,967,750	△ 154,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,041,346	0	2,041,346
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 530,000	△ 2,764,889	△ 2,234,889
受取利息及び配当金	△ 150,661	△ 173,625	△ 22,964
支払利息	0	173,045	173,045
未収金の増減額 (△は増加)	△ 138,632	963,255	1,101,887
未払金の増減額 (△は減少)	△ 818,344	△ 1,561,571	△ 743,227
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	20,823	20,823
小計	29,833,407	27,431,414	△ 2,401,993
利息及び配当金の受取額	150,661	173,625	22,964
利息の支払額	0	△ 173,045	△ 173,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,984,068	27,431,994	△ 2,552,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,135,000	0	16,135,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,135,000	0	16,135,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	13,849,068	27,431,994	13,582,926
資金期首残高	119,777,433	133,626,501	13,849,068
資金期末残高	133,626,501	161,058,495	27,431,994

(2) 土地造成事業

(単位 円)

区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,781,747,803	△ 25,860,252	3,755,887,551
資産減耗費	3,761,991,217	41,500,056	△ 3,720,491,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 787,339	753,060	1,540,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,335,027	△ 14,429	△ 1,349,456
受取利息及び配当金	△ 1,266,415	△ 1,577,067	△ 310,652
支払利息	76,334,137	57,512,579	△ 18,821,558
未収金の増減額 (△は増加)	0	2,000	2,000
未払金の増減額 (△は減少)	17,584,092	△ 8,704,605	△ 26,288,697
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 35,176,244	△ 35,176,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 54,059,361	△ 2,121,748,250	△ 2,067,688,889
小計	19,383,555	△ 2,093,313,152	△ 2,112,696,707
利息及び配当金の受取額	1,266,415	1,577,067	310,652
利息の支払額	△ 76,334,137	△ 57,512,579	18,821,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,684,167	△ 2,149,248,664	△ 2,093,564,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入金による収入	1,210,000,000	0	△ 1,210,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,000,000	0	△ 1,210,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	2,430,000,000	2,430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,210,000,000	△ 279,350,000	930,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,000,000	2,150,650,000	3,360,650,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 55,684,167	1,401,336	57,085,503
資金期首残高	1,149,652,716	1,093,968,549	△ 55,684,167
資金期末残高	1,093,968,549	1,095,369,885	1,401,336

4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	平成 27 年 度			平成 26 年 成 度 率 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %	
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	640,584,039 円 + 0 円	8.7	11.1
	負債・資本合計	10,229,673,287 円		
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	216,889,427 円	2.3	3.1
	資本合計+固定負債+繰延収益	889,137,466 円 + 8,741,277,627 円 + 0 円		
流 動 比 率	流 動 資 産	1,263,125,360 円	210.8	191.6
	流 動 負 債	599,258,194 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	513,056,455 円	98.1	6.3
	総 費 用	523,110,081 円		
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	439,487,490 円	112.1	5.5
	営 業 費 用	391,931,757 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	14,980 m ²	78.0	78.0
	年 間 延 床 面 積	19,199 m ²		

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(1) 格納庫事業会計

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平 成 26 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	160,058,307 円 + 0 円	41.6	38.7
	負債・資本合計	384,517,902 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	216,889,427 円	57.5	63.6
	資本合計+固定負債+繰延収益	160,058,307 円 + 217,406,069 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	167,628,475 円	2,376.5	1,642.5
	流動負債	7,053,526 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	39,571,474 円	166.5	140.6
	総 費 用	23,764,848 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	38,419,716 円	162.9	175.9
	営 業 費 用	23,591,803 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m ²	78.0	78.0
	年間延床面積	19,199 m ²		

(2) 土地造成事業会計

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平 成 26 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	729,079,159 円 + 0 円	7.2	9.5
	負債・資本合計	10,058,792,385 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	213,637,000 円	2.3	2.9
	資本合計+固定負債+繰延収益	729,079,159 円 + 8,737,508,558 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	1,095,496,885 円	185.0	172.0
	流動負債	592,204,668 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	473,484,981 円	94.8	4.8
	総 費 用	499,345,233 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	401,067,774 円	108.9	4.5
	営 業 費 用	368,339,954 円		

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がんなどの高度医療をはじめ、救急医療やへき地医療、結核医療などの政策医療の提供に努めるとともに、臨床研修指定病院として、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて39万2,512人で、前年度（37万7,013人）に比べ4.1%の増となり、病床利用率は80.4%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急医療、児童・思春期精神医療などの政策医療の提供に努めている。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて15万3,878人で、前年度（15万7,127人）に比べ2.1%の減となり、病床利用率は80.5%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、その管理運営については、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会を指定管理者に指定し、実施している。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めるとともに、小児心臓血管外科による小児開心手術を実施している。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて7万7,392人で、前年度（7万6,208人）に比べ1.6%の増となり、病床利用率は85.0%であった。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額262億3,421万円に対し、決算額261億8,595万9千円で、その割合は99.8%であり、予算額に比べ決算額は、4,825万1千円の減となっているが、これは、主に中央病院の収益の減によるものである。

支出については、予算額264億7,093万1千円に対し、決算額257億4,470万4千円で、

その割合は97.3%となっている。

なお、不用額7億2,622万7千円の主なものは、給与費、経費及び材料費である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	175,657	175,660	3	100.0
中央病院事業収益	17,003,858	16,941,025	△ 62,833	99.6
こころの医療センター事業収益	3,872,578	3,858,302	△ 14,276	99.6
こども病院事業収益	5,182,117	5,210,972	28,855	100.6
収 入 合 計	26,234,210	26,185,959	△ 48,251	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	180,249	176,328	3,921	97.8
中央病院事業費用	17,164,077	16,671,148	492,929	97.1
こころの医療センター事業費用	3,889,944	3,738,567	151,377	96.1
こども病院事業費用	5,236,661	5,158,661	78,000	98.5
支 出 合 計	26,470,931	25,744,704	726,227	97.3

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額26億4,747万3千円に対し、決算額20億433万円で、その割合は75.7%であり、予算額に比べ決算額は6億4,314万3千円の減となっているが、これは主に企業債の減によるものである。

支出については、予算額37億6,211万3千円に対し、決算額31億2,552万9千円で、その割合は83.1%となっている。

なお、差引き6億3,658万4千円の主なものは、建設改良費4億1,758万3千円の翌年度繰越額と建設改良工事費等の不用額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億8,383万4千円については、当年度分損益勘定留保資金4億6,810万7千円並びに過年度分損益勘定留保資金634万6千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億938万1千円で補てんした。

こころの医療センターにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億61万6千円については、当年度分損益勘定留保資金1億8,745万9千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,315万7千円で補てんした。

こども病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億3,674万9千円については、過年度分損益勘定留保資金3億439万3千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,235万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	1,903,890	1,388,150	△ 515,740	72.9
こころの医療センター資本的収入	264,123	215,620	△ 48,503	81.6
こども病院資本的収入	479,460	400,560	△ 78,900	83.5
収 入 合 計	2,647,473	2,004,330	△ 643,143	75.7

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度 繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	2,484,889	1,971,984	298,733	214,172	79.4
こころの医療センター資本的支出	463,530	416,236	46,064	1,230	89.8
こども病院資本的支出	813,694	737,309	72,786	3,599	90.6
支 出 合 計	3,762,113	3,125,529	417,583	219,001	83.1

(2) 損益計算書

ア 当年度における医業収益は、208億9,147万7千円、医業費用は、247億2,073万2千円で、差引き38億2,925万5千円の医業損失である。

イ 医業外収益は、52億4,229万8千円、医業外費用は、10億5,358万8千円で、差引き41億8,871万円の医業外利益である。

ウ 経常利益は、医業外利益から医業損失を差引いた3億5,945万5千円である。

エ 特別利益は、1,465万2千円である。

オ 特別損失は、3,405万2千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益3億5,945万5千円から特別利益と特別損失との差1,940万円を差し引いた3億4,005万5千円である。

キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金54億5,520万8千円に当年度純利益を加えた51億1,515万3千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、307億7,255万円で、固定資産218億2,677万4千円及び流動資産89億4,577万6千円である。

流動資産は、現金・預金46億4,656万6千円、未収金43億8,449万6千円、未収金に係る貸倒引当金△1億3,512万2千円及び貯蔵品4,983万6千円である。

イ 負債

負債合計は、212億4,908万2千円で、固定負債113億4,336万3千円、流動負債37億6,072万6千円及び繰延収益61億4,499万3千円である。

流動負債は、企業債13億7,482万円、短期リース債務2億385万2千円、未払金15億1,399万8千円、引当金5億7,122万4千円及びその他流動負債9,683万2千円である。

ウ 資本

資本合計は、95億2,346万8千円で、資本金125億6,768万8千円及び剰余金△30億4,422万円である。

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万7,173人、外来患者延べ24万5,339人で、前年度（入院14万2,533人、外来23万4,480人）に比べ入院で4,640人の増加、外来で10,859人の増加となった。

病床利用率は、80.4%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成23年度	125,784	98.4	221,146	105.2	346,930	102.6
〃 24 〃	126,247	100.4	227,085	102.7	353,332	101.8
〃 25 〃	136,320	108.0	230,552	101.5	366,872	103.8
〃 26 〃	142,533	104.6	234,480	101.7	377,013	102.8
〃 27 〃	147,173	103.3	245,339	104.6	392,512	104.1

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計169億1,123万3千円に対し、費用合計は167億917万4千円で差引き2億205万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は給与費等1,650万2千円の増加に対し、収益が入院収益等3億6,167万6千円増加したため、前年度純損失1億4,311万5千円に比べ、3億4,517万4千円の増益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、26億5,157万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、101.2%で前年度（99.1%）に比べ2.1ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、87.7%で前年度（87.2%）に比べ0.5ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は、151億5,403万6千円で、前年度に比べ7億6,344万1千円、4.8%の減となった。これは、主に有形固定資産で4億6,237万2千円、未収金で1億5,526万円それぞれ減少したためである。

負債合計は、125億3,788万1千円で、前年度に比べ9億6,550万円、7.2%の減となった。これは、主に繰延収益で6億6,084万7千円、未払金で2億1,742万6千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、26億1,615万5千円で、前年度に比べ2億205万9千円、8.4%の増となった。これは、利益剰余金が2億205万9千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、46.8%（前年度47.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、91.9%（前年度92.4%）である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億995万4千円で、未払金の減等により、前年度に比べ4億2,510万8千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億9,417万8千円で、基金からの繰入による収入の減等により、前年度に比べ2億4,603万7千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億2,924万7千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ2億3,986万2千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、11億8,988万5千円となり、前年度に比べ1億1,347万1千円、8.7%減少した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として10億1,087万円を支出し、当年度は次の工事費等を執行した。

理学療法室増築工事及び透析センター増築工事等を3億5,394万2千円で施工するとともに、器械備品等で6億5,692万8千円を支出した。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万4,303人、外来患者延べ6万9,575人で、前年度（入院8万5,558人、外来7万1,569人）に比べ入院で1,255人の減少、外来で1,994人の減少となった。

病床利用率は80.5%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成23年度	85,502	96.4	59,222	111.7	144,724	102.1
〃 24 〃	89,963	105.2	66,602	112.5	156,565	108.2
〃 25 〃	87,623	97.4	70,100	105.3	157,723	100.7
〃 26 〃	85,558	97.6	71,569	102.1	157,127	99.6
〃 27 〃	84,303	98.5	69,575	97.2	153,878	97.9

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計38億5,581万8千円に対し、費用合計は37億4,168万9千円で、差引き1億1,412万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計負担金等1億7,604万2千円の減少に対し、費用が給与費等3億5,246万3千円減少したため、前年度純損失6,229万2千円に比べ、1億7,642万1千円の増益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、24億9,203万7千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.1%で前年度（98.5%）に比べ4.6ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、82.3%で前年度（76.7%）に比べ5.6ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は、69億9,337万5千円で、前年度に比べ3億3,125万5千円、4.5%の減となった。これは、主に有形固定資産で3億2,668万円6千円減少したためである。

負債合計は、56億3,246万1千円で、前年度に比べ4億4,538万4千円、7.3%の減となった。これは、主に企業債で2億7,211万7千円、未払金で1億8,283万6千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、13億6,091万4千円で、前年度に比べ1億1,412万9千円、9.2%の増となった。これは、利益剰余金が1億1,412万9千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると37.6%（前年度34.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、79.5%（前年度83.8%）である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億6,075万1千円で、未払金の減等により前年度に比べ1億2,819万6千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3,674万2千円で、基金からの繰入による収入の増等により、前年度に比べ2,069万4千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億3,178万3千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増等により、前年度に比べ3,261万6千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、14億4,333万9千円となり、前年度に比べ3,429万円、2.3%減少した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産を取得及び資産の価値を高めるための経費として1億3,491万8千円を支出し、当年度は次の工事費等を執行した。

2-2病棟スーパー救急改修工事等を3,812万4千円で施工するとともに、器械備品等で9,679万4千円を支出した。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万5,783人、外来患者延べ4万1,609人で、前年度（入院3万6,865人、外来3万9,343人）に比べ入院で1,082人の減少、外来で2,266人の増加となった。

病床利用率は、85.0%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成23年度	34,218	94.6	33,306	102.4	67,524	98.3
〃 24 〃	38,481	112.5	36,930	110.9	75,411	111.7
〃 25 〃	37,406	97.2	39,161	106.0	76,567	101.5
〃 26 〃	36,865	98.6	39,343	100.5	76,208	99.5
〃 27 〃	35,783	97.1	41,609	105.8	77,392	101.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計52億571万6千円に対し、費用合計は51億8,118万1千円で、差引き2,453万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は経費等1億7,236万4千円の増加に加え、収益が長期前受金戻入等1,640万8千円減少したため1億8,877万2千円の純利益の減となっている。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.5%で前年度（104.3%）と比べ3.8ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、78.8%で前年度（79.3%）に比べ0.5ポイント低下した。

イ 財政状態

資産合計は、85億9,061万5千円で、前年度に比べ2億3,207万8千円、2.6%の減となった。これは、主に未収金で3億4,583万5千円増加したものの、現金・預金で5億6,120万8千円減少したためである。

負債合計は、30億4,814万1千円で、前年度に比べ2億5,661万3千円、7.8%の減となった。これは、主に企業債で1億1,104万3千円、未払金で8,536万円それぞれ減少したためである。

資本合計は、55億4,247万4千円で、前年度に比べ2,453万5千円、0.4%の増となった。これは、利益剰余金で2,453万5千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、69.1%（前年度67.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、65.2%（前年度64.6%）である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、△2億5,223万5千円で、未収金の増等により前年度に比べ6億2,387万3千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億9,793万円で、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ4,561万4千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億1,104万3千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減等により、前年度に比べ1億8,006万8千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、19億7,881万8千円となり、前年度に比べ5億6,120万8千円、22.1%減少した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として3億7,536万6千円を支出し、当年度は次の工事費等を執行した。

内装等改修工事や中央監視装置更新工事等を2億457万円で施工するとともに、器械備品で1億7,079万6千円を支出した。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	13,785,380,046	53.0	14,170,871,001	54.2	385,490,955	102.8
		外 来 収 益	5,692,947,975	21.9	6,012,221,684	23.0	319,273,709	105.6
		そ の 他 医 業 収 益	666,932,955	2.5	708,383,787	2.7	41,450,832	106.2
		計	20,145,260,976	77.4	20,891,476,472	79.9	746,215,496	103.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	2,735,737	0.0	3,503,585	0.0	767,848	128.1
		他 会 計 補 助 金	83,861,750	0.3	92,915,775	0.3	9,054,025	110.8
		他 会 計 負 担 金	3,478,210,326	13.4	3,189,279,646	12.2	△ 288,930,680	91.7
		患 者 外 給 食 収 益	1,087,333	0.0	920,154	0.0	△ 167,179	84.6
		長 期 前 受 金 戻 入	1,452,479,558	5.6	1,352,655,100	5.2	△ 99,824,458	93.1
		資 本 費 繰 入 収 益	388,512,167	1.5	290,533,000	1.1	△ 97,979,167	74.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	305,029,053	1.2	312,490,910	1.2	7,461,857	102.4
	計	5,711,915,924	22.0	5,242,298,170	20.0	△ 469,617,754	91.8	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	95,976,744	0.4	14,652,319	0.1	△ 81,324,425	15.3
		そ の 他 特 別 利 益	65,017,068	0.2	0	-	△ 65,017,068	皆減
		計	160,993,812	0.6	14,652,319	0.1	△ 146,341,493	9.1
合 計		26,018,170,712	100.0	26,148,426,961	100.0	130,256,249	100.5	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	10,781,653,464	41.5	10,963,099,773	42.5	181,446,309	101.7
		材 料 費	4,223,375,163	16.2	4,498,116,743	17.4	274,741,580	106.5
		経 費	6,869,068,067	26.4	7,148,612,968	27.7	279,544,901	104.1
		減 価 償 却 費	2,245,865,050	8.6	2,030,308,760	7.9	△ 215,556,290	90.4
		資 産 減 耗 費	12,666,838	0.0	13,028,724	0.0	361,886	102.9
		研 究 研 修 費	76,275,843	0.3	67,565,353	0.3	△ 8,710,490	88.6
		計	24,208,904,425	93.0	24,720,732,321	95.8	511,827,896	102.1
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	352,580,089	1.4	310,246,302	1.2	△ 42,333,787	88.0
		雑 費 用	730,577,301	2.8	743,341,763	2.9	12,764,462	101.7
		計	1,083,157,390	4.2	1,053,588,065	4.1	△ 29,569,325	97.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	18,969,689	0.1	6,695,043	0.0	△ 12,274,646	35.3
		そ の 他 特 別 損 失	698,853,999	2.7	27,356,680	0.1	△ 671,497,319	3.9
		計	717,823,688	2.8	34,051,723	0.1	△ 683,771,965	4.7
	合 計		26,009,885,503	100.0	25,808,372,109	100.0	△ 201,513,394	99.2
	純 利 益		8,285,209		340,054,852		331,769,643	

(1) 本庁事業

区 分 項 目		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	4,882	0.0	5,980	0.0	1,098	122.5
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	214,024,000	99.7	175,293,000	99.8	△ 38,731,000	81.9
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	600,767	0.3	360,673	0.2	△ 240,094	60.0
	計	214,629,649	100.0	175,659,653	100.0	△ 38,969,996	81.8	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計		214,629,649	100.0	175,659,653	100.0	△ 38,969,996	81.8	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	184,789,086	86.2	160,425,270	91.0	△ 24,363,816	86.8
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	15,562,404	7.3	11,723,868	6.6	△ 3,838,536	75.3
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	226,966	0.1	174,349	0.1	△ 52,617	76.8
		計	200,578,456	93.6	172,323,487	97.7	△ 28,254,969	85.9
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	539	0.0	0	-	△ 539	皆減
		雑 費 用	1,264,330	0.6	1,014,214	0.6	△ 250,116	80.2
		計	1,264,869	0.6	1,014,214	0.6	△ 250,655	80.2
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	12,401,652	5.8	2,990,529	1.7	△ 9,411,123	24.1
		計	12,401,652	5.8	2,990,529	1.7	△ 9,411,123	24.1
	合 計		214,244,977	100.0	176,328,230	100.0	△ 37,916,747	82.3
	純 利 益		384,672		△ 668,577		△ 1,053,249	

(2) 中央病院事業

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	8,749,690,057	52.9	9,053,592,692	53.5	303,902,635	103.5	
		外 来 収 益	4,276,873,539	25.8	4,533,314,161	26.8	256,440,622	106.0	
		そ の 他 医 業 収 益	360,583,623	2.2	376,256,994	2.2	15,673,371	104.3	
		計	13,387,147,219	80.9	13,963,163,847	82.5	576,016,628	104.3	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	420,603	0.0	107,874	0.0	△ 312,729	25.6	
		他 会 計 補 助 金	54,380,200	0.3	48,368,239	0.3	△ 6,011,961	88.9	
		他 会 計 負 担 金	1,458,020,345	8.8	1,398,211,646	8.3	△ 59,808,699	95.9	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,174,187,961	7.1	1,110,846,464	6.6	△ 63,341,497	94.6	
		資 本 費 繰 入 収 益	206,521,667	1.3	127,013,000	0.7	△ 79,508,667	61.5	
		そ の 他 医 業 外 収 益	246,007,798	1.5	250,879,652	1.5	4,871,854	102.0	
		計	3,139,538,574	19.0	2,935,426,875	17.4	△ 204,111,699	93.5	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	206,631	0.0	12,642,515	0.1	12,435,884	6,118.4	
		そ の 他 特 別 利 益	22,664,662	0.1	0	-	△ 22,664,662	皆減	
		計	22,871,293	0.1	12,642,515	0.1	△ 10,228,778	55.3	
	合 計		16,549,557,086	100.0	16,911,233,237	100.0	361,676,151	102.2	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	7,645,408,634	45.8	8,031,286,812	48.1	385,878,178	105.0
			材 料 費	4,033,081,037	24.2	4,323,930,524	25.9	290,849,487	107.2
			経 費	2,157,871,889	12.9	2,227,656,083	13.3	69,784,194	103.2
減 価 償 却 費			1,449,947,749	8.7	1,268,092,888	7.6	△ 181,854,861	87.5	
資 産 減 耗 費			7,683,193	0.1	8,500,422	0.1	817,229	110.6	
研 究 研 修 費			63,709,929	0.4	57,979,188	0.3	△ 5,730,741	91.0	
計			15,357,702,431	92.1	15,917,445,917	95.3	559,743,486	103.6	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	205,851,315	1.2	173,914,396	1.0	△ 31,936,919	84.5	
		雑 費 用	602,431,059	3.6	614,867,571	3.7	12,436,512	102.1	
		計	808,282,374	4.8	788,781,967	4.7	△ 19,500,407	97.6	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	5,228,943	0.0	2,945,951	0.0	△ 2,282,992	56.3	
		そ の 他 特 別 損 失	521,458,133	3.1	0	-	△ 521,458,133	皆減	
		計	526,687,076	3.1	2,945,951	0.0	△ 523,741,125	0.6	
合 計		16,692,671,881	100.0	16,709,173,835	100.0	16,501,954	100.1		
純 利 益		△ 143,114,795		202,059,402		345,174,197			

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,102,681,938	52.2	2,139,627,476	55.5	36,945,538	101.8	
		外 来 収 益	530,421,029	13.2	502,822,915	13.0	△ 27,598,114	94.8	
		そ の 他 医 業 収 益	282,852,227	7.0	309,236,857	8.0	26,384,630	109.3	
		計	2,915,955,194	72.4	2,951,687,248	76.5	35,732,054	101.2	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	563,242	0.0	855,142	0.0	291,900	151.8	
		他 会 計 補 助 金	21,695,550	0.5	27,245,336	0.7	5,549,786	125.6	
		他 会 計 負 担 金	846,553,981	21.0	656,546,000	17.0	△ 190,007,981	77.6	
		患 者 外 給 食 収 益	1,087,333	0.0	920,154	0.0	△ 167,179	84.6	
		長 期 前 受 金 戻 入	91,726,733	2.3	98,541,372	2.6	6,814,639	107.4	
		資 本 費 繰 入 収 益	93,787,500	2.3	95,375,000	2.5	1,587,500	101.7	
		そ の 他 医 業 外 収 益	23,396,172	0.6	22,685,325	0.6	△ 710,847	97.0	
		計	1,078,810,511	26.7	902,168,329	23.4	△ 176,642,182	83.6	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	1,962,519	0.1	1,962,519	皆 増	
		そ の 他 特 別 利 益	37,093,825	0.9	0	-	△ 37,093,825	皆 減	
		計	37,093,825	0.9	1,962,519	0.1	△ 35,131,306	5.3	
	合 計		4,031,859,530	100.0	3,855,818,096	100.0	△ 176,041,434	95.6	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,627,011,735	64.2	2,465,556,920	65.9	△ 161,454,815	93.9
			材 料 費	190,294,126	4.7	174,186,219	4.7	△ 16,107,907	91.5
			経 費	574,323,960	14.0	536,255,490	14.3	△ 38,068,470	93.4
			減 価 償 却 費	398,015,024	9.7	399,803,000	10.7	1,787,976	100.4
資 産 減 耗 費			1,716,900	0.0	532,334	0.0	△ 1,184,566	31.0	
研 究 研 修 費			12,338,948	0.3	9,402,616	0.3	△ 2,936,332	76.2	
計			3,803,700,693	92.9	3,585,736,579	95.9	△ 217,964,114	94.3	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	64,586,658	1.6	61,804,626	1.7	△ 2,782,032	95.7	
		雑 費 用	72,037,762	1.8	66,181,131	1.7	△ 5,856,631	91.9	
		計	136,624,420	3.4	127,985,757	3.4	△ 8,638,663	93.7	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	13,562,551	0.3	3,600,411	0.0	△ 9,962,140	26.5	
		そ の 他 特 別 損 失	140,264,179	3.4	24,366,151	0.7	△ 115,898,028	17.4	
		計	153,826,730	3.7	27,966,562	0.7	△ 125,860,168	18.2	
合 計		4,094,151,843	100.0	3,741,688,898	100.0	△ 352,462,945	91.4		
純 利 益		△ 62,292,313		114,129,198		176,421,511			

(4) こども病院事業

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,933,008,051	56.2	2,977,650,833	57.2	44,642,782	101.5	
		外 来 収 益	885,653,407	17.0	976,084,608	18.8	90,431,201	110.2	
		そ の 他 医 業 収 益	23,497,105	0.4	22,889,936	0.4	△ 607,169	97.4	
		計	3,842,158,563	73.6	3,976,625,377	76.4	134,466,814	103.5	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,747,010	0.0	2,534,589	0.1	787,579	145.1	
		他 会 計 補 助 金	7,786,000	0.1	17,302,200	0.3	9,516,200	222.2	
		他 会 計 負 担 金	959,612,000	18.4	959,229,000	18.4	△ 383,000	99.9	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	186,564,864	3.6	143,267,264	2.8	△ 43,297,600	76.8	
		資 本 費 繰 入 収 益	88,203,000	1.7	68,145,000	1.3	△ 20,058,000	77.3	
		そ の 他 医 業 外 収 益	35,024,316	0.7	38,565,260	0.7	3,540,944	110.1	
		計	1,278,937,190	24.5	1,229,043,313	23.6	△ 49,893,877	96.1	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	95,770,113	1.8	47,285	0.0	△ 95,722,828	0.1	
		そ の 他 特 別 利 益	5,258,581	0.1	0	-	△ 5,258,581	皆減	
		計	101,028,694	1.9	47,285	0.0	△ 100,981,409	0.1	
	合 計		5,222,124,447	100.0	5,205,715,975	100.0	△ 16,408,472	99.7	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	324,444,009	6.5	305,830,771	5.9	△ 18,613,238	94.3
			材 料 費	0	-	0	-	0	-
			経 費	4,121,309,814	82.3	4,372,977,527	84.4	251,667,713	106.1
減 価 償 却 費			397,902,277	7.9	362,412,872	7.0	△ 35,489,405	91.1	
資 産 減 耗 費			3,266,745	0.1	3,995,968	0.1	729,223	122.3	
研 究 研 修 費			0	-	9,200	0.0	9,200	皆増	
計			4,846,922,845	96.8	5,045,226,338	97.4	198,303,493	104.1	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	82,141,577	1.6	74,527,280	1.4	△ 7,614,297	90.7	
		雑 費 用	54,844,150	1.1	61,278,847	1.2	6,434,697	111.7	
		計	136,985,727	2.7	135,806,127	2.6	△ 1,179,600	99.1	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	178,195	0.0	148,681	0.0	△ 29,514	83.4	
		そ の 他 特 別 損 失	24,730,035	0.5	0	-	△ 24,730,035	皆減	
		計	24,908,230	0.5	148,681	0.0	△ 24,759,549	0.6	
合 計		5,008,816,802	100.0	5,181,181,146	100.0	172,364,344	103.4		
純 利 益		213,307,645		24,534,829		△ 188,772,816			

2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資産	固定資産	土地	1,447,286,350	4.5	1,447,286,350	4.7	0	100.0
		建物	15,099,803,452	47.1	14,992,399,913	48.7	△ 107,403,539	99.3
		構築物	1,118,642,988	3.5	1,031,276,996	3.4	△ 87,365,992	92.2
		機械備品	4,010,352,881	12.5	3,420,807,869	11.1	△ 589,545,012	85.3
		車両	7,009,544	0.0	9,417,341	0.0	2,407,797	134.4
		リース資産	778,747,536	2.4	632,150,250	2.1	△ 146,597,286	81.2
		建設仮勘定	136,480,556	0.4	259,175,409	0.8	122,694,853	189.9
		計	22,598,323,307	70.4	21,792,514,128	70.8	△ 805,809,179	96.4
		無形固定資産	電話加入権	142,000	0.0	142,000	0.0	0
	その他無形固定資産		37,399,706	0.1	34,117,820	0.1	△ 3,281,886	91.2
	計		37,541,706	0.1	34,259,820	0.1	△ 3,281,886	91.3
	合計	22,635,865,013	70.5	21,826,773,948	70.9	△ 809,091,065	96.4	
	流動資産	現金・預金	5,352,389,548	16.7	4,646,565,952	15.1	△ 705,823,596	86.8
		未収金	4,163,288,762	13.0	4,384,495,922	14.2	221,207,160	105.3
		貸倒引当金	△ 151,538,342	△ 0.5	△ 135,122,138	△ 0.4	16,416,204	89.2
		貯蔵品	96,178,209	0.3	49,835,890	0.2	△ 46,342,319	51.8
		合計	9,460,318,177	29.5	8,945,775,626	29.1	△ 514,542,551	94.6
資産合計	32,096,183,190	100.0	30,772,549,574	100.0	△ 1,323,633,616	95.9		
負債	固定負債	企業債	10,437,265,395	32.5	10,133,344,981	32.9	△ 303,920,414	97.1
		長期リース債務	506,144,105	1.6	356,979,410	1.1	△ 149,164,695	70.5
		引当金 退職給付引当金	634,430,217	2.0	853,038,313	2.8	218,608,096	134.5
		合計	11,577,839,717	36.1	11,343,362,704	36.8	△ 234,477,013	98.0
	流動負債	企業債	1,604,374,200	5.0	1,374,820,414	4.5	△ 229,553,786	85.7
		短期リース債務	248,044,754	0.8	203,852,439	0.7	△ 44,192,315	82.2
		未払金	2,002,552,800	6.2	1,513,997,849	4.9	△ 488,554,951	75.6
		引当金 賞与引当金	528,686,000	1.6	571,223,916	1.8	42,537,916	108.0
		その他流動負債	98,940,908	0.3	96,832,002	0.3	△ 2,108,906	97.9
		合計	4,482,598,662	13.9	3,760,726,620	12.2	△ 721,872,042	83.9
	繰延収益	長期前受金	15,498,163,904	48.3	16,134,625,091	52.4	636,461,187	104.1
		長期前受金収益化累計額	△ 8,645,831,648	△ 26.9	△ 9,989,632,248	△ 32.4	△ 1,343,800,600	115.5
		合計	6,852,332,256	21.4	6,144,992,843	20.0	△ 707,339,413	89.7
負債合計	22,912,770,635	71.4	21,249,082,167	69.0	△ 1,663,688,468	92.7		
資本	資本金	12,567,687,835	39.2	12,567,687,835	40.8	0	100.0	
	剰余金	資本剰余金 受贈財産評価額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.7	0	100.0
		減債積立金	1,380,353,182	4.3	1,868,797,827	6.1	488,444,645	135.4
		利益剰余金 当年度未処分利益剰余金	△ 4,966,763,077	△ 15.5	△ 5,115,152,870	△ 16.6	△ 148,389,793	103.0
		計	△ 3,586,409,895	△ 11.2	△ 3,246,355,043	△ 10.5	340,054,852	90.5
	合計	△ 3,384,275,280	△ 10.6	△ 3,044,220,428	△ 9.8	340,054,852	90.0	
資本合計	9,183,412,555	28.6	9,523,467,407	31.0	340,054,852	103.7		
負債・資本合計	32,096,183,190	100.0	30,772,549,574	100.0	△ 1,323,633,616	95.9		

(1) 本庁事業

項目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	0	-	0	-	0	-
			建物	0	-	0	-	0	-
			構築物	0	-	0	-	0	-
			器械備品	0	-	0	-	0	-
			車両	0	-	0	-	0	-
			リース資産	0	-	0	-	0	-
			建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-	
		無形固定資産	電話加入権	0	-	0	-	0	-
			その他無形固定資産	0	-	0	-	0	-
	計		0	-	0	-	0	-	
	合計	0	-	0	-	0	-		
	流動資産	現金・預金	31,377,932	100.0	34,523,670	100.0	3,145,738	110.0	
		未収金	5,376	0.0	0	-	△ 5,376	皆減	
貸倒引当金		0	-	0	-	0	-		
貯蔵品		0	-	0	-	0	-		
合計		31,383,308	100.0	34,523,670	100.0	3,140,362	110.0		
資産合計			31,383,308	100.0	34,523,670	100.0	3,140,362	110.0	
負債	固定負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		長期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		引当金 退職給付引当金	10,035,190	32.0	17,396,256	50.4	7,361,066	173.4	
		合計	10,035,190	32.0	17,396,256	50.4	7,361,066	173.4	
	流動負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		短期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		未払金	5,133,119	16.4	2,199,527	6.4	△ 2,933,592	42.8	
		引当金 賞与引当金	10,526,000	33.5	10,027,854	29.0	△ 498,146	95.3	
		その他流動負債	1,096,017	3.5	975,628	2.8	△ 120,389	89.0	
		合計	16,755,136	53.4	13,203,009	38.2	△ 3,552,127	78.8	
	繰延収益	長期前受金	0	-	0	-	0	-	
		長期前受金収益化累計額	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
	負債合計			26,790,326	85.4	30,599,265	88.6	3,808,939	114.2
資本	資本金		0	-	0	-	0	-	
	資本剰余金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	4,592,982	14.6	3,924,405	11.4	△ 668,577	85.4	
		計	4,592,982	14.6	3,924,405	11.4	△ 668,577	85.4	
	合計			4,592,982	14.6	3,924,405	11.4	△ 668,577	85.4
資本合計			4,592,982	14.6	3,924,405	11.4	△ 668,577	85.4	
負債・資本合計			31,383,308	100.0	34,523,670	100.0	3,140,362	110.0	

(2) 中央病院事業

区 分 項 目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
資 産	固 定 資 産	土 地	180,779,615	1.1	180,779,615	1.2	0	100.0
		建 物	7,527,790,930	47.3	7,503,793,042	49.5	△ 23,997,888	99.7
		構 築 物	670,871,693	4.2	629,102,994	4.2	△ 41,768,699	93.8
		器 械 備 品	2,800,472,093	17.6	2,398,775,943	15.8	△ 401,696,150	85.7
		車 両	189,860	0.0	2,939,860	0.0	2,750,000	1,548.4
		リ ー ス 資 産	591,093,076	3.7	503,050,510	3.3	△ 88,042,566	85.1
		建 設 仮 勘 定	136,480,556	0.9	226,864,297	1.5	90,383,741	166.2
		計	11,907,677,823	74.8	11,445,306,261	75.5	△ 462,371,562	96.1
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	76,000	0.0	76,000	0.0	0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0
	合 計	11,908,555,523	74.8	11,446,183,961	75.5	△ 462,371,562	96.1	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,303,356,448	8.2	1,189,885,343	7.9	△ 113,471,105	91.3
		未 収 金	2,726,192,290	17.1	2,570,932,291	16.9	△ 155,259,999	94.3
		貸 倒 引 当 金	△ 105,839,889	△ 0.6	△ 91,438,399	△ 0.6	14,401,490	86.4
貯 蔵 品		85,212,774	0.5	38,473,390	0.3	△ 46,739,384	45.1	
合 計		4,008,921,623	25.2	3,707,852,625	24.5	△ 301,068,998	92.5	
資 産 合 計	15,917,477,146	100.0	15,154,036,586	100.0	△ 763,440,560	95.2		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,545,382,747	28.6	4,500,671,345	29.7	△ 44,711,402	99.0
		長 期 リ ー ス 債 務	403,832,255	2.5	308,785,843	2.1	△ 95,046,412	76.5
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	389,273,043	2.4	550,434,648	3.6	161,161,605	141.4
		合 計	5,338,488,045	33.5	5,359,891,836	35.4	21,403,791	100.4
	流 動 負 債	企 業 債	961,114,103	6.0	855,511,402	5.6	△ 105,602,701	89.0
		短 期 リ ー ス 債 務	188,470,533	1.2	149,734,156	1.0	△ 38,736,377	79.4
		未 払 金	1,421,016,271	8.9	1,203,590,418	8.0	△ 217,425,853	84.7
		引 当 金 賞 与 引 当 金	373,822,000	2.4	410,494,568	2.7	36,672,568	109.8
		そ の 他 流 動 負 債	79,619,410	0.5	78,655,265	0.5	△ 964,145	98.8
		合 計	3,024,042,317	19.0	2,697,985,809	17.8	△ 326,056,508	89.2
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	11,944,787,675	75.0	12,386,514,394	81.7	441,726,719	103.7
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,803,936,821	△ 42.7	△ 7,906,510,785	△ 52.2	△ 1,102,573,964	116.2
		合 計	5,140,850,854	32.3	4,480,003,609	29.5	△ 660,847,245	87.1
	負 債 合 計	13,503,381,216	84.8	12,537,881,254	82.7	△ 965,499,962	92.8	
	資 本	資 本 金	5,065,596,198	31.8	5,065,596,198	33.4	0	100.0
剰 余 金		資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	1.3	202,134,615	1.3	0	100.0
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,853,634,883	△ 17.9	△ 2,651,575,481	△ 17.4	202,059,402	92.9
		計	△ 2,853,634,883	△ 17.9	△ 2,651,575,481	△ 17.4	202,059,402	92.9
合 計		△ 2,651,500,268	△ 16.6	△ 2,449,440,866	△ 16.1	202,059,402	92.4	
資 本 合 計	2,414,095,930	15.2	2,616,155,332	17.3	202,059,402	108.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	15,917,477,146	100.0	15,154,036,586	100.0	△ 763,440,560	95.2		

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
資 産	固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
		建 物	4,445,342,774	60.7	4,298,587,204	61.5	△ 146,755,570	96.7
		構 築 物	325,215,594	4.4	287,409,692	4.1	△ 37,805,902	88.4
		器 械 備 品	367,544,319	5.0	282,216,373	4.0	△ 85,327,946	76.8
		車 両	6,762,184	0.1	6,419,981	0.1	△ 342,203	94.9
		リ ー ス 資 産	187,654,460	2.6	129,099,740	1.8	△ 58,554,720	68.8
		建 設 仮 勘 定	0	-	2,100,000	0.0	2,100,000	皆増
		計	5,339,030,066	72.9	5,012,343,725	71.6	△ 326,686,341	93.9
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	36,598,006	0.5	33,316,120	0.5	△ 3,281,886	91.0
		計	36,636,006	0.5	33,354,120	0.5	△ 3,281,886	91.0
	合 計	5,375,666,072	73.4	5,045,697,845	72.1	△ 329,968,227	93.9	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,477,629,187	20.2	1,443,338,691	20.6	△ 34,290,496	97.7
		未 収 金	500,740,939	6.8	531,378,777	7.6	30,637,838	106.1
貸 倒 引 当 金		△ 40,371,491	△ 0.5	△ 38,402,982	△ 0.5	1,968,509	95.1	
貯 蔵 品		10,965,435	0.1	11,362,500	0.2	397,065	103.6	
合 計		1,948,964,070	26.6	1,947,676,986	27.9	△ 1,287,084	99.9	
資 産 合 計	7,324,630,142	100.0	6,993,374,831	100.0	△ 331,255,311	95.5		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,583,942,398	48.9	3,392,184,155	48.5	△ 191,758,243	94.6
		長 期 リ ー ス 債 務	102,311,850	1.4	48,193,567	0.7	△ 54,118,283	47.1
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	225,178,683	3.1	274,095,860	3.9	48,917,177	121.7
		合 計	3,911,432,931	53.4	3,714,473,582	53.1	△ 196,959,349	95.0
	流 動 負 債	企 業 債	281,317,237	3.8	200,958,243	2.9	△ 80,358,994	71.4
		短 期 リ ー ス 債 務	59,574,221	0.8	54,118,283	0.8	△ 5,455,938	90.8
		未 払 金	429,244,628	5.9	246,408,908	3.5	△ 182,835,720	57.4
		引 当 金 賞 与 引 当 金	124,808,000	1.7	132,052,275	1.9	7,244,275	105.8
		そ の 他 流 動 負 債	13,579,354	0.2	13,368,075	0.2	△ 211,279	98.4
		合 計	908,523,440	12.4	646,905,784	9.3	△ 261,617,656	71.2
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,675,325,265	22.9	1,786,477,133	25.5	111,151,868	106.6
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 417,436,321	△ 5.7	△ 515,395,693	△ 7.4	△ 97,959,372	123.5
		合 計	1,257,888,944	17.2	1,271,081,440	18.1	13,192,496	101.0
	負 債 合 計	6,077,845,315	83.0	5,632,460,806	80.5	△ 445,384,509	92.7	
資 本	資 本 金	3,852,950,648	52.6	3,852,950,648	55.1	0	100.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,606,165,821	△ 35.6	△ 2,492,036,623	△ 35.6	114,129,198	95.6
		計	△ 2,606,165,821	△ 35.6	△ 2,492,036,623	△ 35.6	114,129,198	95.6
	合 計	△ 2,606,165,821	△ 35.6	△ 2,492,036,623	△ 35.6	114,129,198	95.6	
資 本 合 計	1,246,784,827	17.0	1,360,914,025	19.5	114,129,198	109.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	7,324,630,142	100.0	6,993,374,831	100.0	△ 331,255,311	95.5		

(4) こども病院事業

区 分 項 目			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
資 産	固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	14.3	1,259,996,000	14.7	0	100.0
		建 物	3,126,669,748	35.4	3,190,019,667	37.1	63,349,919	102.0
		構 築 物	122,555,701	1.4	114,764,310	1.3	△ 7,791,391	93.6
		器 械 備 品	842,336,469	9.6	739,815,553	8.6	△ 102,520,916	87.8
		車 両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	30,211,112	0.4	30,211,112	皆増
		計	5,351,615,418	60.7	5,334,864,142	62.1	△ 16,751,276	99.7
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
	合 計	5,351,643,418	60.7	5,334,892,142	62.1	△ 16,751,276	99.7	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,540,025,981	28.8	1,978,818,248	23.1	△ 561,207,733	77.9
		未 収 金	936,350,157	10.6	1,282,184,854	14.9	345,834,697	136.9
貸 倒 引 当 金		△ 5,326,962	△ 0.1	△ 5,280,757	△ 0.1	46,205	99.1	
貯 蔵 品		0	-	0	-	0	-	
合 計		3,471,049,176	39.3	3,255,722,345	37.9	△ 215,326,831	93.8	
資 産 合 計	8,822,692,594	100.0	8,590,614,487	100.0	△ 232,078,107	97.4		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,307,940,250	26.2	2,240,489,481	26.1	△ 67,450,769	97.1
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	9,943,301	0.1	11,111,549	0.1	1,168,248	111.7
		合 計	2,317,883,551	26.3	2,251,601,030	26.2	△ 66,282,521	97.1
	流 動 負 債	企 業 債	361,942,860	4.1	318,350,769	3.7	△ 43,592,091	88.0
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	147,158,782	1.7	61,798,996	0.7	△ 85,359,786	42.0
		引 当 金 賞 与 引 当 金	19,530,000	0.2	18,649,219	0.2	△ 880,781	95.5
		そ の 他 流 動 負 債	4,646,127	0.0	3,833,034	0.0	△ 813,093	82.5
		合 計	533,277,769	6.0	402,632,018	4.6	△ 130,645,751	75.5
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,878,050,964	21.3	1,961,633,564	22.8	83,582,600	104.5
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,424,458,506	△ 16.1	△ 1,567,725,770	△ 18.2	△ 143,267,264	110.1
		合 計	453,592,458	5.2	393,907,794	4.6	△ 59,684,664	86.8
	負 債 合 計	3,304,753,778	37.5	3,048,140,842	35.4	△ 256,612,936	92.2	
資 本	資 本 金	3,649,140,989	41.4	3,649,140,989	42.5	0	100.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	1,380,353,182	15.6	1,868,797,827	21.8	488,444,645	135.4
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	488,444,645	5.5	24,534,829	0.3	△ 463,909,816	5.0
		計	1,868,797,827	21.1	1,893,332,656	22.1	24,534,829	101.3
	合 計	1,868,797,827	21.1	1,893,332,656	22.1	24,534,829	101.3	
資 本 合 計	5,517,938,816	62.5	5,542,473,645	64.6	24,534,829	100.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	8,822,692,594	100.0	8,590,614,487	100.0	△ 232,078,107	97.4		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	8,285,209	340,054,852	331,769,643
減価償却費	2,245,865,050	2,030,308,760	△ 215,556,290
資産減耗費	12,666,838	13,028,724	361,886
特別損失	227,143,481	0	△ 227,143,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151,538,342	△ 16,416,204	△ 167,954,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,403,217	218,608,096	70,204,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528,686,000	42,537,916	△ 486,148,084
長期前受金戻入	△ 1,452,479,558	△ 1,352,655,100	99,824,458
資本費繰入収益	△ 388,512,000	△ 290,533,000	97,979,000
特別利益	△ 52,572,423	0	52,572,423
受取利息及び配当金	△ 2,735,737	△ 3,503,585	△ 767,848
支払利息	352,580,089	310,246,302	△ 42,333,787
未収金の増減額 (△は増加)	△ 331,674,926	△ 221,207,160	110,467,766
未払金の増減額 (△は減少)	389,859,655	△ 488,554,951	△ 878,414,606
預り金の増減額	15,819,119	0	△ 15,819,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	46,342,319	46,342,319
その他負債の増減額 (△は減少)	0	101,476	101,476
小計	1,852,872,356	628,358,445	△ 1,224,513,911
利息及び配当金の受取額	2,735,737	3,503,585	767,848
利息の支払額	△ 352,580,089	△ 310,246,302	42,333,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,028,004	321,615,728	△ 1,181,412,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,272,356,915	△ 1,184,236,233	88,120,682
国庫補助金による収入	40,173,400	23,733,000	△ 16,440,400
一般会計からの繰入金による収入	927,478,000	846,928,000	△ 80,550,000
基金からの繰入による収入	222,809,000	58,208,868	△ 164,600,132
諸収入	6,259,493	0	△ 6,259,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,637,022	△ 255,366,365	△ 179,729,343
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	890,900,000	1,070,900,000	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,853,009,989	△ 1,604,374,200	248,635,789
リース債務の返済による支出	△ 197,277,822	△ 238,598,759	△ 41,320,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,387,811	△ 772,072,959	387,314,852
資金増加額 (又は減少額)	268,003,171	△ 705,823,596	△ 973,826,767
資金期首残高	5,084,386,377	5,352,389,548	268,003,171
資金期末残高	5,352,389,548	4,646,565,952	△ 705,823,596

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	384,672	△ 668,577	△ 1,053,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,035,190	7,361,066	△ 2,674,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,526,000	△ 498,146	△ 11,024,146
受取利息及び配当金	△ 4,882	△ 5,980	△ 1,098
支払利息	539	0	△ 539
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,376	5,376	10,752
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,687,528	△ 2,933,592	10,753,936
預り金の増減額	127,316	0	△ 127,316
その他負債の増減額 (△は減少)	0	△ 120,389	△ 120,389
小計	7,375,931	3,139,758	△ 4,236,173
利息及び配当金の受取額	4,882	5,980	1,098
利息の支払額	△ 539		539
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,380,274	3,145,738	△ 4,234,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	7,380,274	3,145,738	△ 4,234,536
資金期首残高	23,997,658	31,377,932	7,380,274
資金期末残高	31,377,932	34,523,670	3,145,738

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 143,114,795	202,059,402	345,174,197
減価償却費	1,449,947,749	1,268,092,888	△ 181,854,861
資産減耗費	7,683,193	8,500,422	817,229
特別損失	212,803,083	0	△ 212,803,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,839,889	△ 14,401,490	△ 120,241,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,273,043	161,161,605	42,888,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373,822,000	36,672,568	△ 337,149,432
長期前受金戻入	△ 1,174,187,961	△ 1,110,846,464	63,341,497
資本費繰入収益	△ 206,521,500	△ 127,013,000	79,508,500
特別利益	△ 22,666,066	0	22,666,066
受取利息及び配当金	△ 420,603	△ 107,874	312,729
支払利息	205,851,315	173,914,396	△ 31,936,919
未収金の増減額 (△は増加)	△ 360,114,434	155,259,999	515,374,433
未払金の増減額 (△は減少)	459,240,991	△ 217,425,853	△ 676,666,844
預り金の増減額	14,056,770	0	△ 14,056,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	46,739,384	46,739,384
その他負債の増減額 (△は減少)	0	1,154,488	1,154,488
小計	1,040,492,674	583,760,471	△ 456,732,203
利息及び配当金の受取額	420,603	107,874	△ 312,729
利息の支払額	△ 205,851,315	△ 173,914,396	31,936,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	835,061,962	409,953,949	△ 425,108,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 835,998,894	△ 766,968,162	69,030,732
国庫補助金による収入	7,049,800	0	△ 7,049,800
一般会計からの繰入金による収入	651,740,000	572,790,000	△ 78,950,000
基金からの繰入による収入	222,809,000	0	△ 222,809,000
諸収入	6,259,493	0	△ 6,259,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,859,399	△ 194,178,162	△ 246,037,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	657,500,000	810,800,000	153,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,087,661,946	△ 961,114,103	126,547,843
リース債務の返済による支出	△ 138,947,411	△ 178,932,789	△ 39,985,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,109,357	△ 329,246,892	239,862,465
資金増加額 (又は減少額)	317,812,004	△ 113,471,105	△ 431,283,109
資金期首残高	985,544,444	1,303,356,448	317,812,004
資金期末残高	1,303,356,448	1,189,885,343	△ 113,471,105

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 62,292,313	114,129,198	176,421,511
減価償却費	398,015,024	399,803,000	1,787,976
資産減耗費	1,716,900	532,334	△ 1,184,566
特別損失	13,277,998	0	△ 13,277,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,371,491	△ 1,968,509	△ 42,340,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,178,683	48,917,177	31,738,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,808,000	7,244,275	△ 117,563,725
長期前受金戻入	△ 91,726,733	△ 98,541,372	△ 6,814,639
資本費繰入収益	△ 93,787,500	△ 95,375,000	△ 1,587,500
特別利益	△ 29,906,357	0	29,906,357
受取利息及び配当金	△ 563,242	△ 855,142	△ 291,900
支払利息	64,586,658	61,804,626	△ 2,782,032
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,281,536	△ 30,637,838	△ 356,302
未払金の増減額 (△は減少)	717,867	△ 182,835,720	△ 183,553,587
預り金の増減額	855,759	0	△ 855,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△ 397,065	△ 397,065
その他負債の増減額 (△は減少)	0	△ 119,530	△ 119,530
小計	352,970,699	221,700,434	△ 131,270,265
利息及び配当金の受取額	563,242	855,142	291,900
利息の支払額	△ 64,586,658	△ 61,804,626	2,782,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,947,283	160,750,950	△ 128,196,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,905,550	△ 69,678,107	△ 37,772,557
国庫補助金による収入	20,736,000	7,749,000	△ 12,987,000
一般会計からの繰入金による収入	127,217,000	140,462,000	13,245,000
基金からの繰入による収入	0	58,208,868	58,208,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,047,450	136,741,761	20,694,311
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,200,000	9,200,000	△ 4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,037,219	△ 281,317,237	△ 27,280,018
リース債務の返済による支出	△ 58,330,411	△ 59,665,970	△ 1,335,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,167,630	△ 331,783,207	△ 32,615,577
資金増加額 (又は減少額)	105,827,103	△ 34,290,496	△ 140,117,599
資金期首残高	1,371,802,084	1,477,629,187	105,827,103
資金期末残高	1,477,629,187	1,443,338,691	△ 34,290,496

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	213,307,645	24,534,829	△ 188,772,816
減価償却費	397,902,277	362,412,872	△ 35,489,405
資産減耗費	3,266,745	3,995,968	729,223
特別損失	1,062,400	0	△ 1,062,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,326,962	△ 46,205	△ 5,373,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,916,301	1,168,248	△ 1,748,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,530,000	△ 880,781	△ 20,410,781
長期前受金戻入	△ 186,564,864	△ 143,267,264	43,297,600
資本費繰入収益	△ 88,203,000	△ 68,145,000	20,058,000
受取利息及び配当金	△ 1,747,010	△ 2,534,589	△ 787,579
支払利息	82,141,577	74,527,280	△ 7,614,297
未収金の増減額 (△は増加)	58,726,420	△ 345,834,697	△ 404,561,117
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,411,675	△ 85,359,786	△ 28,948,111
預り金の増減額	779,274	0	△ 779,274
その他負債の増減額 (△は減少)	0	△ 813,093	△ 813,093
小計	452,033,052	△ 180,242,218	△ 632,275,270
利息及び配当金の受取額	1,747,010	2,534,589	787,579
利息の支払額	△ 82,141,577	△ 74,527,280	7,614,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,638,485	△ 252,234,909	△ 623,873,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 404,452,471	△ 347,589,964	56,862,507
国庫補助金による収入	12,387,600	15,984,000	3,596,400
一般会計からの繰入金による収入	148,521,000	133,676,000	△ 14,845,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,543,871	△ 197,929,964	45,613,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,200,000	250,900,000	30,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,310,824	△ 361,942,860	149,367,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,110,824	△ 111,042,860	180,067,964
資金増加額 (又は減少額)	△ 163,016,210	△ 561,207,733	△ 398,191,523
資金期首残高	2,703,042,191	2,540,025,981	△ 163,016,210
資金期末残高	2,540,025,981	1,978,818,248	△ 561,207,733

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平 成 26 年 度 比 率 %	平 成 26 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,616,155,332 円 + 4,480,003,609 円	46.8	47.5	24.2	
	負債・資本合計	15,154,036,586 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	11,446,183,961 円	91.9	92.4	86.8	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,616,155,332 円 + 5,359,891,836 円 + 4,480,003,609 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	16,911,233,237 円	101.2	99.1	92.3	
	総 費 用	16,709,173,835 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	13,963,163,847 円	87.7	87.2	86.3	
	医 業 費 用	15,917,445,917 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	961,114,103 円	7.1	15.1	12.0
		料 金 収 入	13,586,906,853 円			
	企業債利息	企業債利息	167,115,929 円	1.2	1.5	2.0
		料 金 収 入	13,586,906,853 円			
職員給与費	職員給与費	7,240,144,545 円	53.3	49.8	60.7	
	料 金 収 入	13,586,906,853 円				
病床利用率	一 般	145,990 人	84.0	81.6	75.3	
		173,850 床				
	結 核	年延入院患者数	1,183 人	12.9	11.0	19.8
年延病床数		9,150 床				
計	147,173 人	80.4	78.1	73.1		
	183,000 床					

- (注) 1 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平 成 26 年 度 比 率 %	平 成 26 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,360,914,025 円 + 1,271,081,440 円	37.6	34.2	24.2	
	負債・資本合計	6,993,374,831 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,045,697,845 円	79.5	83.8	86.8	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	1,360,914,025 円 + 3,714,473,582 円 + 1,271,081,440 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,855,818,096 円	103.1	98.5	92.3	
	総 費 用	3,741,688,898 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,951,687,248 円	82.3	76.7	86.3	
	医 業 費 用	3,585,736,579 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	281,317,237 円	10.6	9.6	12.0
		料 金 収 入	2,642,450,391 円			
	企業債利息	企業債利息	59,943,680 円	2.3	2.3	2.0
		料 金 収 入	2,642,450,391 円			
職員給与費	職員給与費	2,465,556,920 円	93.3	94.9	60.7	
	料 金 収 入	2,642,450,391 円				
病床利用率	年延入院患者数	84,303 人	80.5	81.4	69.3	
	年延病床数	104,676 床				

- (注) 1 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は286床である。
3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	平成 27 年 度		比 率 %	平成 26 年 度 比 率 %	平成 26 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	5,542,473,645 円 + 393,907,794 円	69.1	67.7	24.2	
	負債・資本合計	8,590,614,487 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,334,892,142 円	65.2	64.6	86.8	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	5,542,473,645 円 + 2,251,601,030 円 + 393,907,794 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	5,205,715,975 円	100.5	104.3	92.3	
	総 費 用	5,181,181,146 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	3,976,625,377 円	78.8	79.3	86.3	
	医 業 費 用	5,045,226,338 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	361,942,860 円	9.2	13.4	12.0
		料 金 収 入	3,953,735,441 円			
	企業債利息	企業債利息	74,527,278 円	1.9	2.2	2.0
		料 金 収 入	3,953,735,441 円			
職員給与費	職員給与費	2,468,917,250 円	62.4	61.4	60.7	
	料 金 収 入	3,953,735,441 円				
病床利用率	年延入院患者数	35,783 人	85.0	87.8	75.3	
	年延病床数	42,090 床				

- (注) 1 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手し、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画している。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の汚水処理量は4,190万2,399 m^3 で、1日平均汚水処理量は11万4,487 m^3 となっている。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額34億9,704万6千円に対し、決算額35億1,788万4千円で、その割合は100.6%であり、予算額に比べ決算額は、2,083万8千円の増となっているが、これは、主に下水道料金の増によるものである。

支出については、予算額33億7,161万7千円に対し、決算額32億919万2千円で、その割合は95.2%となっている。

なお、差引き1億6,242万5千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費1億1,531万3千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 3,497,046	千円 3,517,884	千円 20,838	% 100.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 3,371,617	千円 3,209,192	千円 162,425	% 95.2

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額2億4,693万8千円に対し、決算額3億1,427万5千円で、その割合は127.3%であり、予算額に比べ決算額は、6,733万7千円の増となっている。これは、建設負担金1億1,551万円の増によるものである。

支出については、予算額10億8,520万円7千円に対し、決算額9億2,202万3千円で、その割合は85.0%となっている。

なお、差引き1億6,318万4千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額1億6,012万3千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億774万8千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額1,436万5千円、減債積立金1億7,790万6千円及び過年度分損益勘定留保資金4億1,547万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 246,938	千円 314,275	千円 67,337	% 127.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 1,085,207	千円 922,023	千円 160,123	千円 3,061	% 85.0

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、25億7,909万7千円、営業費用は、29億2,267万円で、差引き3億4,357万3千円の営業損失である。

イ 営業外収益は、7億173万2千円、営業外費用は、9,755万1千円で、差引き6億418万1千円の営業外利益である。

ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた2億6,060万8千円である。

エ 特別利益は、3,013万9千円である。

オ 特別損失は 369万2千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益2億6,060万8千円に特別利益と特別損失との差2,644万7千円を加えた2億8,705万5千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億7,790万6千円を加えた4億6,496万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、272億4,644万5千円で、固定資産193億7,194万6千円及び流動資産78億7,449万9千円である。

流動資産は、現金・預金76億8,198万9千円、未収金1億8,262万9千円及び貯蔵品988万1千円である。

イ 負 債

負債合計は、156億180万1千円で、固定負債56億3,490万6千円、流動負債9億6,908万8千円及び繰延収益89億9,780万7千円である。

流動負債は、企業債3億4,108万9千円、未払金6億1,578万円、引当金1,218万1千円及びその他流動負債3万8千円である。

ウ 資 本

資本合計は、116億4,464万4千円で、資本金106億7,806万6千円及び剰余金9億6,657万8千円である。

剰余金は、資本剰余金5億161万7千円及び利益剰余金4億6,496万1千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間汚水処理量は、140工場、29公共施設の汚水4,190万2,399m³で、前年度(4,007万1,581m³)に比べ183万818m³、4.6%増加し、1日当たりの平均処理量は、11万4,487m³となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m³に対し69.4%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利 用 者 数			汚 水 処 理 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工場	施 設 数 施設	年 間 処 理 量 m ³	対 前 年 度 比 %	1 日 平 均 処 理 量 m ³
平成 23 年度	113	127	28	37,513,231	89.7	102,495
〃 24 〃	119	135	28	40,794,165	108.7	111,765
〃 25 〃	118	135	29	41,546,863	101.8	113,827
〃 26 〃	120	137	29	40,071,581	96.4	109,785
〃 27 〃	121	140	29	41,902,399	104.6	114,487

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計33億1,096万8千円に対し、費用合計は30億2,391万3千円で、差引き2億8,705万5千円の純利益を生じた。これは、前年度に比べ、収益は下水道料金等3,364万1千円の増加に加え、費用が減価償却費等7,550万8千円減少したため、1億914万9千円の純利益の増となっている。なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額1億7,790万6千円がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は4億6,496万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.5%で前年度（105.7%）に比べ3.8ポイント向上した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、88.2%で前年度（82.3%）に比べ5.9ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、272億4,644万5千円で、前年度に比べ8億5,578万9千円減少した。これは、主に未収金で7,084万円、現金・預金で4,305万円それぞれ増加したものの、有形固定資産で9億7,045万8千円減少したためである。

負債合計は、156億180万1千円で、前年度に比べ11億4,284万4千円減少した。これは、主に企業債で4億254万5千円、繰延収益で3億9,366万5千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、116億4,464万4千円で、前年度に比べ2億8,705万5千円増加した。これは、主に資本金で2億5,279万2千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、75.8%（前年度73.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率では、73.7%（前年度76.0%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億3,642万6千円で、未払金の減等により、前年度に比べ5億5,892万9千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億9,083万1千円で、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ3億5,738万7千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億254万5千円で、企業債の償還による支出の増により、前年度に比べ938万9千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、76億8,198万9千円となり、前年度に比べ4,305万円、0.6%増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、

当年度は主に次の工事等を執行した。

No1, 2汚泥脱水機機械設備改築工事等を4億9,379万3千円で施工した。

翌年度繰越額1億6,012万3千円は，管渠改築工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,450,565,845	74.8	2,578,786,143	77.9	128,220,298	105.2
		そ の 他 営 業 収 益	271,002	0.0	310,764	0.0	39,762	114.7
		計	2,450,836,847	74.8	2,579,096,907	77.9	128,260,060	105.2
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,622,080	0.4	9,289,106	0.3	△ 3,332,974	73.6
		長 期 前 受 金 戻 入	714,557,171	21.8	684,701,625	20.7	△ 29,855,546	95.8
		発 電 収 益	8,173,440	0.2	7,529,328	0.2	△ 644,112	92.1
		雑 収 益	208,586	0.0	211,797	0.0	3,211	101.5
		計	735,561,277	22.4	701,731,856	21.2	△ 33,829,421	95.4
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	90,929,312	2.8	30,139,264	0.9	△ 60,790,048	33.1
	合 計		3,277,327,436	100.0	3,310,968,027	100.0	33,640,591	101.0
費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	1,272,789,571	41.1	1,266,559,553	41.9	△ 6,230,018	99.5
		業 務 費	19,289,499	0.6	20,213,463	0.7	923,964	104.8
		総 係 費	183,473,608	5.9	183,571,732	6.1	98,124	100.1
		減 価 償 却 費	1,446,713,857	46.7	1,415,924,431	46.8	△ 30,789,426	97.9
		資 産 減 耗 費	54,632,952	1.8	36,401,313	1.2	△ 18,231,639	66.6
		計	2,976,899,487	96.1	2,922,670,492	96.7	△ 54,228,995	98.2
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,358,469	3.4	96,341,419	3.2	△ 10,017,050	90.6
		雑 支 出	869,366	0.0	1,209,551	0.0	340,185	139.1
		計	107,227,835	3.4	97,550,970	3.2	△ 9,676,865	91.0
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	100	0.0	100	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	15,293,843	0.5	3,691,924	0.1	△ 11,601,919	24.1
		計	15,293,843	0.5	3,692,024	0.1	△ 11,601,819	24.1
	合 計		3,099,421,165	100.0	3,023,913,486	100.0	△ 75,507,679	97.6
純 利 益		177,906,271		287,054,541		109,148,270		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分			平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	641,247,700	2.3	641,247,700	2.4	0	100.0
			建 物	2,271,237,016	8.1	2,190,437,280	8.0	△ 80,799,736	96.4
			構 築 物	6,092,452,085	21.7	5,866,628,880	21.5	△ 225,823,205	96.3
			機 械 及 び 装 置	11,074,152,631	39.3	10,312,598,032	37.9	△ 761,554,599	93.1
			車 両 及 び 運 搬 具	211,989	0.0	211,989	0.0	0	100.0
		定 資 産	工 具 器 具 及 び 備 品	19,213,079	0.1	25,703,796	0.1	6,490,717	133.8
			建 設 仮 勘 定	243,636,350	0.9	334,865,120	1.2	91,228,770	137.4
			計	20,342,150,850	72.4	19,371,692,797	71.1	△ 970,458,053	95.2
		無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	253,500	0.0	253,500	0.0	0	100.0
	合 計			20,342,404,350	72.4	19,371,946,297	71.1	△ 970,458,053	95.2
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		7,638,938,676	27.2	7,681,989,060	28.2	43,050,384	100.6
		未 収 金		111,788,602	0.4	182,629,035	0.7	70,840,433	163.4
		貯 蔵 品		9,103,178	0.0	9,881,040	0.0	777,862	108.5
		合 計		7,759,830,456	27.6	7,874,499,135	28.9	114,668,679	101.5
	資 産 合 計			28,102,234,806	100.0	27,246,445,432	100.0	△ 855,789,374	97.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	建設改良費等に充てた企業債	4,890,517,023	17.4	4,548,513,760	16.7	△ 342,003,263	93.0
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	144,253,406	0.5	105,826,442	0.4	△ 38,426,964	73.4
			修 繕 引 当 金	994,638,234	3.6	980,565,604	3.6	△ 14,072,630	98.6
			計	1,138,891,640	4.1	1,086,392,046	4.0	△ 52,499,594	95.4
	合 計			6,029,408,663	21.5	5,634,905,806	20.7	△ 394,502,857	93.5
	流 動 負 債	企 業 債	建設改良費等に充てた企業債	401,630,659	1.4	341,089,195	1.3	△ 60,541,464	84.9
		未 払 金		909,661,745	3.3	615,779,676	2.3	△ 293,882,069	67.7
		引 当 金	賞 与 引 当 金	12,432,768	0.0	12,181,320	0.0	△ 251,448	98.0
		そ の 他 流 動 負 債		39,106	0.0	37,860	0.0	△ 1,246	96.8
		合 計		1,323,764,278	4.7	969,088,051	3.6	△ 354,676,227	73.2
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		21,684,382,913	77.1	21,706,296,669	79.6	21,913,756	100.1
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 12,292,910,834	△ 43.7	△ 12,708,489,421	△ 46.6	△ 415,578,587	96.7
		合 計		9,391,472,079	33.4	8,997,807,248	33.0	△ 393,664,831	95.8
負 債 合 計			16,744,645,020	59.6	15,601,801,105	57.3	△ 1,142,843,915	93.2	
資 本	資 本 金		10,425,274,080	37.1	10,678,066,560	39.2	252,792,480	102.4	
	剰 余 金	国 庫 補 助 金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		資 本 剰 余 金	工 事 負 担 金	280,445,955	1.0	280,445,955	1.0	0	100.0
		計	501,616,955	1.8	501,616,955	1.8	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	430,698,751	1.5	464,960,812	1.7	34,262,061	108.0	
		合 計	932,315,706	3.3	966,577,767	3.5	34,262,061	103.7	
	資 本 合 計			11,357,589,786	40.4	11,644,644,327	42.7	287,054,541	102.5
負 債 ・ 資 本 合 計			28,102,234,806	100.0	27,246,445,432	100.0	△ 855,789,374	97.0	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	177,906,271	287,054,541	109,148,270
減価償却費	1,446,713,857	1,415,924,431	△ 30,789,426
資産減耗費	54,632,952	36,401,313	△ 18,231,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,922,712	△ 38,426,964	52,495,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,565,707	△ 251,448	△ 11,817,155
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 14,072,630	△ 14,072,630
長期前受金戻入	△ 714,557,171	△ 684,701,625	29,855,546
無形固定資産評価損	319,200	0	△ 319,200
受取利息及び配当金	△ 12,622,080	△ 9,289,106	3,332,974
貯蔵品の増減	△ 640,585	△ 777,862	△ 137,277
支払利息	106,358,469	96,341,419	△ 10,017,050
未収金の増減額 (△は増加)	23,065,242	△ 70,840,433	△ 93,905,675
未払金の増減額 (△は減少)	287,252,538	△ 293,882,069	△ 581,134,607
その他負債の増減額 (△は減少)	20,183	△ 1,246	△ 21,429
小計	1,289,091,871	723,478,321	△ 565,613,550
利息及び配当金の受取額	12,622,080	9,289,106	△ 3,332,974
利息の支払額	△ 106,358,469	△ 96,341,419	10,017,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,355,482	636,426,008	△ 558,929,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 816,523,934	△ 481,867,691	334,656,243
国庫補助金による収入	275,039,415	151,374,794	△ 123,664,621
工事負担金による収入	1,438,000	139,662,000	138,224,000
国庫補助金の返還による支出	△ 8,171,055	0	8,171,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,217,574	△ 190,830,897	357,386,677
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 393,155,275	△ 402,544,727	△ 9,389,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,155,275	△ 402,544,727	△ 9,389,452
資金増加額 (又は減少額)	253,982,633	43,050,384	△ 210,932,249
資金期首残高	7,384,956,043	7,638,938,676	253,982,633
資金期末残高	7,638,938,676	7,681,989,060	43,050,384

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目	平 成 2 7 年 度		平 26 年 成 度 率 %	平 成 26 年 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎	比 率 %			
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	11,644,644,327円 + 8,997,807,248円	75.8	73.8	79.3
	負債・資本合計	27,246,445,432 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,371,946,297 円	73.7	76.0	75.7
	資本合計+固定負債+繰延収益	11,644,644,327円+5,634,905,806円+8,997,807,248円			
流動比率	流動資産	7,874,499,135 円	812.6	586.2	555.8
	流動負債	969,088,051 円			
総収益対 総費用比率	総収益	3,310,968,027 円	109.5	105.7	110.2
	総費用	3,023,913,486 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,579,096,907 円	88.2	82.3	85.2
	営業費用	2,922,670,492 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	402,544,727 円	15.6	16.0	12.5
	料金収入	2,578,786,143 円			
	企業債利息	96,341,419 円			
職員給与費	職員給与費	150,418,149 円	5.8	6.4	6.1
	料金収入	2,578,786,143 円			
施設利用率	1日平均処理量	114,487 m ³	69.4	66.5	72.0
	1日最大処理能力	165,000 m ³			
汚水1m ³ 当たり 収 益	営業収益	2,579,096,907 円	円/m ³ 61.55	円/m ³ 61.16	円/m ³ 32.32
	年間総処理量	41,902,399 m ³			
汚水1m ³ 当たり 費 用	営業費用	2,922,670,492 円	円/m ³ 69.75	円/m ³ 74.29	円/m ³ 37.92
	年間総処理量	41,902,399 m ³			
職員1人当たり の 給 与 費	職員給与費	150,418,149 円	千円/人 7,917	千円/人 7,806	千円/人 7,707
	損益勘定所属職員数	19 人			

(注)

1 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,185万9,582 m^3 で、1日平均処理水量は33万2,950 m^3 となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万3,441 tで、1日平均処理汚泥量は119 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積6万1,964.5ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手し、1日最大処理能力77万1,040 m^3 の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力47万4,085 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手し、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の建設工事は、処理場工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額190億7,304万1千円に対し、決算額190億6,355万9千円で、その割合は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、948万2千円の減となっているが、これは、主に基金繰入金の減によるものである。

支出については、予算額177億5,683万2千円に対し、決算額172億6,029万9千円で、その割合は97.2%となっている。

なお、差引き4億9,653万3千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費3億9,330万5千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 19,073,041	千円 19,063,559	千円 △ 9,482	% 99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 17,756,832	千円 17,260,299	千円 22,972	千円 473,561	% 97.2

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額43億7,736万1千円に対し、決算額31億6,404万9千円で、その割合は72.3%であり、予算額に比べ決算額は、12億1,331万2千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金7億2,013万5千円及び建設負担金2億9,799万2千円の減によるものである。

支出については、予算額68億9,491万5千円に対し、決算額56億963万3千円で、その割合は81.4%となっている。

なお、差引き12億8,528万2千円の主なものは、建設改良費12億5,667万1千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億4,558万4千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額3,426万1千円、減債積立金5億8,479万2千円、基金積立金1億6,627万2千円、過年度分損益勘定留保資金9億9,482万9千円及び当年度分損益勘定留保資金6億6,543万円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 4,377,361	千円 3,164,049	千円 △ 1,213,312	% 72.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 支 出	千円 6,894,915	千円 5,609,633	千円 1,256,671	千円 28,611	% 81.4

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、76億3,578万1千円、営業費用は、158億7,885万4千円で、差引き82億4,307万3千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、107億6,338万6千円、営業外費用は、6億2,585万9千円で、差引き101億3,752万7千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた18億9,445万4千円である。
- エ 特別利益は、4,263万7千円である。
- オ 特別損失は、1億6,797万円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益18億9,445万4千円から特別利益と特別損失との差1億2,533万3千円を差引いた17億6,912万1千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億34万4千円を加えた19億6,946万5千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,193億83万7千円で、固定資産2,141億1,690万6千円及び流動資産51億8,393万1千円である。

流動資産は、現金・預金30億6,340万5千円及び未収金21億2,052万6千円である。

イ 負 債

負債合計は、1,947億5,751万円で、固定負債315億6,914万5千円、流動負債55億4,865万1千円及び繰延収益1,576億3,971万4千円である。

流動負債は、企業債29億8,597万6千円、未払金25億2,647万6千円、引当金3,572万7千円及びその他流動負債47万2千円である。

ウ 資 本

資本合計は、245億4,332万7千円で、資本金151億8,835万円及び剰余金93億5,497万7千円である。

剰余金は、資本剰余金73億8,551万2千円及び利益剰余金19億6,946万5千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,185万9,582^mで、前年度（1億2,693万5,793^m）に比べ507万6,211^m、4.0%の減となった。1日当たりの平均処理水量は、33万2,950^mであり、1日最大処理能力47万4,085^mに対する施設利用率は、70.2%で、前年度（73.4%）に比べ3.2ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万3,441 tで、前年度（4万1,656 t）に比べ1,785 t、4.3%の増となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、119 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、59.5%で、前年度（57.5%）に比べ2.0ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計184億4,180万5千円に対し、費用合計は166億7,268万4千円で、差引き17億6,912万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は負担金等6億7,536万1千円の増加に加え、費用が減価償却費等8億9,341万6千円減少したため、15億6,877万7千円の純利益の増となっている。なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額2億34万4千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は19億6,946万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、110.6%で前年度（101.1%）に比べ9.5ポイント向上した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、48.1%で前年度（46.2%）に比べ1.9ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,193億83万7千円で、前年度に比べ78億1,109万8千円、3.4%の減となった。これは、主に有形固定資産で72億4,742万7千円減少したためである。

負債合計は、1,947億5,751万円で、前年度に比べ83億391万1千円、4.1%の減となった。これは、主に、繰延収益で56億3,370万7千円減少したためである。

資本合計は、245億4,332万7千円で、前年度に比べ4億9,281万2千円、2.0%の増となった。これは、資本金で7億9,628万円減少したものの、利益剰余金で12億8,909万2千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.1%（前年度82.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.2%（前年度100.5%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、19億7,798万3千円で、未払金の減等により、前年度に比べ17億19万1千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億593万8千円で、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ1億8,583万8千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億8,732万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増等により、前年度に比べ2億6,649万2千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、30億6,340万5千円となり、前年度に比べ4億1,527万7千円、11.9%減少した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

霞ヶ浦常南流域下水道利根浄化センター焼却炉長寿命化対策工事及び霞ヶ浦水郷流域下水道自家発電設備改築工事等を23億2,375万9千円で施工した。

翌年度繰越額12億5,667万1千円は、霞ヶ浦常南流域下水道利根浄化センター焼却炉長寿命化対策工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分		平成26年度		平成27年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営業	負 担 金	7,486,573,776	42.1	7,635,781,074	41.4	149,207,298	102.0
	営業外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	304,505	0.0	343,392	0.0	38,887	112.8
		基 金 繰 入 金	332,426,318	1.9	866,639,010	4.7	534,212,692	260.7
		他 会 計 補 助 金	1,824,156,000	10.3	1,904,061,000	10.3	79,905,000	104.4
		国 庫 補 助 金	16,902,000	0.1	60,213,645	0.3	43,311,645	356.3
		長 期 前 受 金 戻 入	7,855,015,822	44.2	7,841,720,581	42.5	△ 13,295,241	99.8
		発 電 収 益	90,686,686	0.5	87,093,504	0.5	△ 3,593,182	96.0
		雑 収 益	8,083,388	0.0	3,315,179	0.0	△ 4,768,209	41.0
		計	10,127,574,719	57.0	10,763,386,311	58.3	635,811,592	106.3
	特別	過年度損益修正益	152,295,578	0.9	28,387,473	0.2	△ 123,908,105	18.6
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	14,249,915	0.1	14,249,915	皆増
		計	152,295,578	0.9	42,637,388	0.3	△ 109,658,190	28.0
	合 計		17,766,444,073	100.0	18,441,804,773	100.0	675,360,700	103.8
	費 用	営業	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	5,688,573,160	32.4	5,566,930,468	33.4	△ 121,642,692
受 託 事 業 費			283,095,436	1.6	263,191,421	1.6	△ 19,904,015	93.0
業 務 費			58,200,980	0.4	53,052,999	0.3	△ 5,147,981	91.2
総 係 費			566,812,830	3.2	411,958,655	2.5	△ 154,854,175	72.7
減 価 償 却 費			9,613,385,171	54.7	9,305,470,535	55.8	△ 307,914,636	96.8
資 産 減 耗 費			580,315	0.0	278,250,008	1.6	277,669,693	47,948.1
計			16,210,647,892	92.3	15,878,854,086	95.2	△ 331,793,806	98.0
営業外		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	661,903,718	3.8	611,607,233	3.7	△ 50,296,485	92.4
		発 電 費 用	1,290,609	0.0	1,226,468	0.0	△ 64,141	95.0
		雑 支 出	5,316,539	0.0	13,025,794	0.1	7,709,255	245.0
		計	668,510,866	3.8	625,859,495	3.8	△ 42,651,371	93.6
特別		災 害 に よ る 損 失	0	-	61,544,289	0.4	61,544,289	皆増
		過年度損益修正損	471,028,408	2.7	1,004,656	0.0	△ 470,023,752	0.2
		そ の 他 特 別 損 失	215,912,579	1.2	105,421,172	0.6	△ 110,491,407	48.8
	計	686,940,987	3.9	167,970,117	1.0	△ 518,970,870	24.5	
合 計		17,566,099,745	100.0	16,672,683,698	100.0	△ 893,416,047	94.9	
純 利 益		200,344,328		1,769,121,075		1,568,776,747		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項目		区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	11,016,230,825	4.8	11,026,479,973	5.0	10,249,148	100.1
			建 物	19,916,589,214	8.8	19,283,795,487	8.8	△ 632,793,727	96.8
			構 築 物	135,458,064,082	59.6	131,388,400,389	59.9	△ 4,069,663,693	97.0
			機 械 及 び 装 置	39,539,160,362	17.4	36,988,291,520	16.9	△ 2,550,868,842	93.5
			車 両 及 び 運 搬 具	2,176,219	0.0	1,819,245	0.0	△ 356,974	83.6
			工 具 器 具 及 び 備 品	130,336,516	0.1	139,026,365	0.1	8,689,849	106.7
			建 設 仮 勘 定	11,540,464,424	5.1	11,527,782,020	5.3	△ 12,682,404	99.9
		計	217,603,021,642	95.8	210,355,594,999	96.0	△ 7,247,426,643	96.7	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
			施 設 利 用 権	87,530	0.0	63,283	0.0	△ 24,247	72.3
	計		219,530	0.0	195,283	0.0	△ 24,247	89.0	
	投 資 資 産	基 金	4,231,407,307	1.9	3,761,106,878	1.6	△ 470,300,429	88.9	
		そ の 他 投 資	9,130	0.0	9,130	0.0	0	100.0	
		計	4,231,416,437	1.9	3,761,116,008	1.6	△ 470,300,429	88.9	
	合 計			221,834,657,609	97.7	214,116,906,290	97.6	△ 7,717,751,319	96.5
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		3,478,681,682	1.5	3,063,405,002	1.4	△ 415,276,680	88.1	
	未 収 金		1,798,595,800	0.8	2,120,525,619	1.0	321,929,819	117.9	
	合 計		5,277,277,482	2.3	5,183,930,621	2.4	△ 93,346,861	98.2	
資 産 合 計			227,111,935,091	100.0	219,300,836,911	100.0	△ 7,811,098,180	96.6	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	30,394,583,533	13.4	28,307,685,063	12.9	△ 2,086,898,470	93.1
			そ の 他 の 企 業 債	2,763,974,500	1.2	3,052,352,853	1.4	288,378,353	110.4
			計	33,158,558,033	14.6	31,360,037,916	14.3	△ 1,798,520,117	94.6
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	86,167,550	0.0	81,106,971	0.0	△ 5,060,579	94.1
			修 繕 引 当 金	128,000,000	0.1	128,000,000	0.1	0	100.0
			計	214,167,550	0.1	209,106,971	0.1	△ 5,060,579	97.6
	合 計			33,372,725,583	14.7	31,569,144,887	14.4	△ 1,803,580,696	94.6
	流 動 負 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	2,228,339,250	1.0	2,234,016,791	1.0	5,677,541	100.3
			そ の 他 の 企 業 債	446,437,500	0.2	751,959,147	0.3	305,521,647	168.4
			計	2,674,776,750	1.2	2,985,975,938	1.3	311,199,188	111.6
		未 払 金	3,701,252,380	1.6	2,526,475,860	1.2	△ 1,174,776,520	68.3	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	38,813,226	0.0	35,726,604	0.0	△ 3,086,622	92.0
		そ の 他 流 動 負 債	431,941	0.0	472,852	0.0	40,911	109.5	
	合 計			6,415,274,297	2.8	5,548,651,254	2.5	△ 866,623,043	86.5
	繰 上 げ 延 益	長 期 前 受 金		338,680,535,610	149.1	339,695,505,106	154.9	1,014,969,496	100.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△	175,407,115,046	77.2	△ 182,055,791,393	83.0	△ 6,648,676,347	103.8	
合 計			163,273,420,564	71.9	157,639,713,713	71.9	△ 5,633,706,851	96.5	
負 債 合 計			203,061,420,444	89.4	194,757,509,854	88.8	△ 8,303,910,590	95.9	
資 本	資 本 金			15,984,630,227	7.0	15,188,350,056	6.9	△ 796,280,171	95.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,939,193,985	2.6	5,939,193,985	2.7	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.1	53,067,495	0.1	0	100.0
			工 事 負 担 金	1,393,250,118	0.6	1,393,250,118	0.6	0	100.0
		計	7,385,511,598	3.3	7,385,511,598	3.4	0	100.0	
	利 益 当 年 度 未 処 分 剰 余 金	680,372,822	0.3	1,969,465,403	0.9	1,289,092,581	289.5		
合 計			8,065,884,420	3.6	9,354,977,001	4.3	1,289,092,581	116.0	
資 本 合 計			24,050,514,647	10.6	24,543,327,057	11.2	492,812,410	102.0	
負 債 ・ 資 本 合 計			227,111,935,091	100.0	219,300,836,911	100.0	△ 7,811,098,180	96.6	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	200,344,328	1,769,121,075	1,568,776,747
減価償却費	9,613,385,171	9,305,470,535	△ 307,914,636
資産減耗費	542,315	278,250,008	277,707,693
特別損失	471,028,408	0	△ 471,028,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,167,550	△ 5,060,579	△ 91,228,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,813,226	△ 3,086,622	△ 41,899,848
長期前受金戻入	△ 7,855,015,822	△ 7,841,720,581	13,295,241
特別利益	△ 113,123,071	△ 28,325,880	84,797,191
受取利息及び配当金	△ 304,505	△ 343,392	△ 38,887
支払利息	661,903,718	611,607,233	△ 50,296,485
未収金の増減額 (△は増加)	△ 231,435,938	△ 321,929,819	△ 90,493,881
未払金の増減額 (△は減少)	1,467,491,660	△ 1,174,776,520	△ 2,642,268,180
その他負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 23,867</u>	<u>40,911</u>	<u>64,778</u>
小計	4,339,773,173	2,589,246,369	△ 1,750,526,804
利息及び配当金の受取額	304,505	343,392	38,887
利息の支払額	<u>△ 661,903,718</u>	<u>△ 611,607,233</u>	<u>50,296,485</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,678,173,960	1,977,982,528	△ 1,700,191,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,013,178,350	△ 2,336,271,612	1,676,906,738
有形固定資産の売却による収入	0	1,959	1,959
国庫補助金による収入	2,361,554,940	1,229,761,663	△ 1,131,793,277
その他の補助金による収入	46,814,255	0	△ 46,814,255
工事負担金による収入	815,546,813	462,602,677	△ 352,944,136
関連事業による収入	75,244,108	134,305,615	59,061,507
基金積立による支出	△ 377,748,583	△ 396,338,581	△ 18,589,998
その他投資による支出	<u>△ 9,130</u>	<u>0</u>	<u>9,130</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,775,947	△ 905,938,279	185,837,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,371,600,000	1,217,200,000	△ 154,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,541,712,641	△ 2,704,520,929	△ 162,808,288
その他の償還による支出	<u>△ 50,716,000</u>	<u>0</u>	<u>50,716,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,828,641	△ 1,487,320,929	△ 266,492,288
資金増加額 (又は減少額)	1,365,569,372	△ 415,276,680	△ 1,780,846,052
資金期首残高	<u>2,113,112,310</u>	<u>3,478,681,682</u>	<u>1,365,569,372</u>
資金期末残高	3,478,681,682	3,063,405,002	△ 415,276,680

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成 27 年度		平成 26 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	算 出 基 礎		比 率	比 率	平均比率	
			%	%	%	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	24,543,327,057 円 + 157,639,713,713 円	83.1	82.5	85.3	
	負債・資本合計	219,300,836,911 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	214,116,906,290 円	100.2	100.5	99.3	
	資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	24,543,327,057 円 + 31,569,144,887 円 + 157,639,713,713 円				
流動比率	流動資産	5,183,930,621 円	93.4	82.3	124.3	
	流動負債	5,548,651,254 円				
総収益対総費用比率	総収益	18,441,804,773 円	110.6	101.1	100.3	
	総費用	16,672,683,698 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,635,781,074 円	48.1	46.2	46.4	
	営業費用	15,878,854,086 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	2,704,520,929 円	35.4	34.0	31.1	
	料金収入	7,635,781,074 円				
	企業債利息	611,607,233 円				
職員給与費	職員給与費	364,750,521 円	4.8	6.5	8.3	
	料金収入	7,635,781,074 円				
施設利用率	1日平均処理量	332,950 m ³	70.2	73.4	67.4	
	1日最大処理能力	474,085 m ³				
汚水 1 m ³ 当たり	収 益	営業収益	7,635,781,074 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	121,859,582 m ³			
	費 用	営業費用	15,878,854,086 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	121,859,582 m ³			
職員 1 人当りの 給与費	職員給与費	364,750,521 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	49 人				

(注) 1 平成26年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は59.5%である。

3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等結果

1 定期監査等結果

平成 27 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	注意 2 件	調定事務関係 2 件
契 約	注意 1 件	契約手続関係 1 件
公営企業	注意 1 件	経営管理関係 1 件
そ の 他	注意 1 件	事務処理誤り多数 1 件
合 計	注意 5 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債・資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益対営業費用比率 〔 医業収益対医業費用比率 〕	$\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right)$ $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right)$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。